

2 教育実践部門

2.1 教育実践部門の概要

教育実践部門では、基本的には昨年度の事業を軌道に乗せる年であったが、予算削減の影響を受けて事業規模を縮小せざるを得ないものがあった。アジア版エラスムス・パイロット計画による派遣・招へいについては、旅費・滞在費などの支給を削減せざるを得なかった。RA・TAについても、雇員人数と時間を削減せざるを得なかった。初年度よりも事業を拡大すべきはずである2年目であるが、結果的には縮小を余儀なくされた。そのような状況の中でも、本年度より本拠点独自のカリキュラムが実施され、エラスムス招へい教員5名が英語の講義を行うなど、外国語授業提供数が飛躍的に増加した。また、多言語対応授業が開講されるとともに、外国語学習補助制度が開始されたこともあり、若手研究者の外国語発表、論文が増加しており、教育的な効果は大きかった。

グローバル学際教育プログラムの実施

2009年度より本拠点独自のカリキュラムが実施され、基礎講義、専門講義、基礎コミュニケーション、特別演習、専門演習科目が開講された。

カリキュラムの独自性を明確化するために、「親密圏と公共圏の再編成」について論じる基礎講義が開講された。海外パートナー拠点等からの招へい教員による英語によるオムニバス講義、および事業推進担当者が日本語で行うオムニバス講義の2つの基礎講義を開講した。

専門講義は、事業推進担当者を中心とした6研究科2研究所に所属する教員が自らの専門領域を中心として行う専門講義科目や、COE教員による科目を体系化した。

基礎コミュニケーション能力の涵養をめざした多言語対応授業として、韓国語による現代韓国ポピュラーカルチャー研究科目、英語のプレゼンテーション能力向上も合わせて目的とした英語による現代日本文化論の演習などを開講した。特別演習として、学生が国際学会に参加することを前提に、英語による報告・討論トレーニングを行った。

専門演習は、「親密圏と公共圏の再構築」に関連した演習を行うとともに、博士論文の指導を実施した。

アジア版エラスムス・パイロット計画

昨年度に引き続き、アジア版エラスムス・パイロット計画による海外派遣、海外招へいが行われた。本年度は、若手研究者の海外派遣2名（オランダ2名）、海外招へい3名（韓国2名、カナダ1名）、教員は海外派遣3名（フィンランド2名、中国1名、うち2名は招へい機関の資金による）、海外招へい5名（韓国1名、タイ2名、インド1名、ドイツ1名、フランス1名）を実施した。本拠点と海外パートナー拠点との相互交流のためのMOU（協定書）については締結の準備を進めていたが、すでに京都大学と大学間協定を結んでいる機関についてはそれを優先し、締結されていない機関とのみ締結することとした。

学会発表渡航支援

本年度も、海外学会発表、海外ワークショップ開催を行う大学院生・若手研究者に対して、旅費の支給を行った。支援数は、昨年度と同数の12名である。この他にも、若手研究者が研究プロジェクトの研究費によって、ソウル大学の研究者と合同で国際研究会を主催した場合もあった（2009年12月）。

次世代グローバルワークショップ

第2回次世代グローバルワークショップが2009年11月に開催され、若手研究者海外19名、国内19名、海外アドバイザー18名が参加した。予算削減のために、昨年に比べて海外招へい若手研究者を減らさざるを得なかったが、国際会議と連続開催したことによって海外アドバイザーを増やすことができた。昨年度とは異なり、海外アドバイザーに積極的にアドバイスをしてもらうことによってより教育的な効果が高まった。また、ワークショップのテーマを家族に絞ったこともあり、議論が深化した。国際会議も家族やケアを中心としたテーマであり、連続開催したことによって若手研究者が参加することができた。報告内容は、ワークショップ終了後に、プロシーディングスとして発行された。

海外パートナー拠点との学術交流会

次世代グローバルワークショップや国際会議を通じて、海外パートナー拠点との関係が構築される中で、大学間での定期的な学術交流の要望が出され、2009年7月に国立台湾大学とソウル大学の学生が来学し、学術交流会を開催した。国立台湾大学との交流会では、31報告（32名）が行われ、ソウル大学では5報告が行われた。本学から参加した報告者に対しては、事前の論文指導、プレゼンテーション指導を行った。両大学との交流会は、2010年度以降も毎年行うことが決定している。

外国語学習補助制度

国際学会における外国語発表や外国語論文執筆など、若手研究者が海外で活躍できる実力を養成するために、本年度より外国語の個人指導制度を新設した。初年度は留学生がチューターとなって、英語、中国語、韓国語の個人指導を行った。本年度の学習者は若手研究者を中心として11名であり、チューターは13名であった。今後、希望に応じて、他言語の指導も行っていく予定である。

「リサーチ・ライフ・バランス」研究開発

京都大学女性研究者支援センターとの密接な協力関係を維持し、女性研究者に関する調査を共同で実施した。京都大学女性研究者支援センターでは、キャリアサポートセンターと連携したシンポジウムを開催しており、本拠点の助教がセンターの企画、運営に携わっている。シンポジウムには本拠点の大学院生、若手研究者も多数参加した。

キャリアパス支援とインターンシップ

昨年度に続き、若手研究者の進路について研究職以外の多様なキャリアパス支援を行った。大学院生が国内外の行政機関や NGO/NPO での研修等に参加し、実践的な知識と経験を身に付ける機会を設けてきた。具体的には、京都市の男女共同参画市民会議への学生の参加や滋賀県の多文化共生推進会議への大学院生の参加と調査協力など、行政機関との連携においても実績をあげつつある。NGO/NPO との関係は、研究協力やビデオライブラリー教材の作成といった学術交流面だけでなく、博士課程満期退学者が NGO の運営委員を務める、COE 教員が国際交流型団体のフェローや政府系独立法人の研究員、講師を務める等、実践的な面も備えている。

新聞社、テレビ局、出版社などの進路希望に対応するために、教育プログラムにメディア関係の授業を複数設置し、メディア関係者との連携講義を開講した。

新たな教材開発

カリキュラムの実施とともに、「親密圏と公共圏の再編成」に関わる新たな教材開発も進めている。これらは、アジアの親密圏と公共圏に関して共通理解を図るための基礎となる。現在、①リーディングス『アジアの家族と親密圏』、②京都大学オープンコースウェア、③ビデオライブラリーの制作が進行中である。

助教・研究員・RA・TA の雇用

助教 4 名、研究員（週 30 時間勤務）7 名を雇用し、研究活動を推進した。多様な人材に関わってもらうために、今年度から短時間勤務の研究員（13 名）を採用した。博士課程の学生を、教員の調査補助をする RA（15 名）、授業補助をする TA（4 名）として雇用したが、単に補助的な作業をするだけでなく、実際の研究・教育活動において教員から指導を受けながらスキル・アップする機会となった。

次世代研究プロジェクトの研究助成

若手研究者がイニシアティブをとって行う調査・研究に対して助成を行った。本年度は、さまざまな研究形態を考慮して、支援額を幅広く設定した。本助成では、将来的に学会報告や査読論文などにつなげるという教育的配慮から、成果報告会を開催し、全プロジェクトの報告を行っている。本年度は、4 月に 2008 年度採択プロジェクト、2 月に 2009 年度採択プロジェクトの報告会を開催するとともに、2008 年度採択プロジェクトのワーキングペーパー刊行を助成した。

2.2 グローバル学際教育プログラム

2009 年度より本拠点独自のカリキュラムが実施され、基礎講義、専門講義、基礎コミュニケーション、特別演習、専門演習科目が開講された。

基礎講義	<ul style="list-style-type: none"> 海外パートナー拠点等からの招へい教員による英語オムニバス講義 “Reconstruction of the Intimate and Public Spheres” 事業推進担当者が日本語で行うオムニバス講義 「親密圏と公共圏の再編成」
専門講義	事業推進担当者を中心とした6研究科2研究所に所属する教員が自らの専門領域を中心として行う専門講義科目や、COE 教員による科目
基礎コミュニケーション	基礎コミュニケーション能力の涵養をめざした多言語対応授業である、韓国語による現代韓国ポピュラーカルチャー研究科目、英語のプレゼンテーション能力向上も合わせて目的とした英語による現代日本文化論の演習など
特別演習	学生の国際学会への参加を前提にした英語による報告・討論トレーニング
専門演習	「親密圏と公共圏の再構築」に関連した演習と、博士論文の指導

カリキュラムの特徴的な点は、社会学を中心とした社会科学諸分野のトレーニングを積み上げるカリキュラムの作成・実施だけではなく、「親密圏と公共圏の再編成」に関する学際教育プログラムの構築・実践にある。カリキュラムがカバーする分野は、6研究科2研究所に所属する事業推進担当者やCOE 教員が担うことによって、社会学の諸分野（理論社会学、家族社会学、教育社会学、地域社会学、文化社会学、知識社会学、経済社会学、社会情報学、感情の社会学等）と、社会学関連領域（文化人類学、地域研究、政治学、経済学、農業経済学、教育史、ジェンダー論等）におよび、社会科学全分野に渡る学際性の高いものになっている。

招へい教員の充実により、海外の著名な研究者による英語オムニバス講義を実現することができ、英語の授業提供数も飛躍的に増加した。基礎コミュニケーション能力の涵養をめざした多言語対応授業の開講によって、若手研究者の外国語報告・論文が増加した。

学際オムニバス講義や専門科目だけではなく、研究科をまたぐ博士論文の共同指導・共同審査など、学際教育プログラムの実施に事業推進担当者は重要な役割を担っている。海外パートナー拠点からの招へい教員がオムニバス講義を担当するとともに、論文指導にも協力している。

若手研究者の多様な進路の確保のため、現職のNHK エンタープライズ・エグゼクティブプロデューサーを講師とするドキュメンタリー番組制作の授業、番組制作の現場体験、京都新聞総合研究所との協力による「現代社会とメディアジャーナリズムの現場から」の授業を行っている。

2009年度カリキュラム

科 目	題 目	担 当	
基礎講義	日本語オムニバス講義 「親密圏と公共圏の再編成」	落合恵美子、岩井八郎、吉田純、 押川文子、若林直樹、新川敏光、 杉本淑彦、小山静子、秋津元輝、 稲垣恭子、松田素二、伊藤公雄	
	海外研究者による英語オムニバス講義 “Reconstruction of the Intimate and Public Spheres”	WONGBOONSIN, Kua WONGBOONSIN, Patcharawalai BHATIA, Anjali LENZ, Ilse PFEFFERKORN, Roland	
専門 講義	A群 (理論)	トクヴィル・モメント	富永茂樹
		行為論と社会分析	高橋由典
		現代社会論	大澤真幸
		距離と空間と行動に関する地理学の諸問題	田中(杉浦)和子
	B群 (歴史)	歴史社会学	稲垣恭子
		人間形成史論	小山静子
		現代アジア家族の変容	落合恵美子
		大正期の宮廷	永井 和
	C群 (計量)	社会調査	岩井八郎
		社会調査における多変量解析の利用	
	D群 (フィールド)	人種・エスニシティ論	竹沢泰子
		地域社会研究における質的調査の技法	秋津元輝
		欧米農村社会研究の最前線	
		質的調査法の可能性	森本一彦
	E群 (政策)	空間の植民地化と地図・地誌の製作	小林致広
		政治過程論	新川敏光
		日本企業の組織と行動	若林直樹
		厚生労働政策	久本憲夫
		進化経済学	八木紀一郎
	F群 (情報・ メディア)	移民政策論	安里和晃
現代社会とメディア		伊藤公雄	
映像メディア論		山登義明	
情報ネットワーク社会論 社会情報学の諸問題		吉田 純	
基礎コミュニ ケーション	英語 (What makes Humans Human?)	ブルース・ホワイト	
	中国語 (現代中国の社会問題をめぐる言論 状況)	小野寺史郎	
	韓国語 (現代韓国社会論)	田窪行則	
	独語 (社会学的説明の論理)	田中紀行	
	仏語 (フランス社会学の方法と実践)	川野英二	
	仏書講読	田中祐理子	
特別演習	英語による報告・討論トレーニング	ブルース・ホワイト	
専門演習	親密圏と公共圏の社会学	落合恵美子	
	ヴィジュアル・イメージと親密圏・公共圏	伊藤公雄	
	比較文化行動学の諸問題	松田素二	
	マクロ社会学演習	田中紀行	

<p>担当者</p>	<p>落合恵美子、岩井八郎、吉田純、押川文子、若林直樹、新川敏光、杉本淑彦、 小山静子、秋津元輝、稲垣恭子、松田素二、伊藤公雄</p>
<p>授業計画と内容</p> <p>落合) 現代アジアにおける「ケアダイヤモンド」の比較を通して、親密圏と公共圏の再編成における福祉国家とグローバル化の役割を検討する。</p> <p>岩井) ライフコース研究から見た親密圏と公共圏</p> <p>吉田) ギデنز、ベックらの再帰的近代化論を参照しながら、コミュニケーション空間における情報ネットワークの浸透にともなう親密圏と公共圏の再編成の様相について検討する。</p> <p>押川) 1) インド近現代の「家族」の変容を、ナショナリズム、家族法などの法的枠組みの変化などに焦点をあてる。 2) 「家族」の今：英文の現代小説を読みながら現代都市家族の情景を考える。</p> <p>若林) 企業を中心にネットワーク組織への組織変動の傾向について、ソーシャル・キャピタル論の観点から議論する。日本においても、他の先進国と同じく、大企業組織が縮小する傾向にあり、組織内部の結合関係だけではなく、企業間の分業関係、雇用関係もネットワーク化しつつある。</p> <p>新川) 日本における家族主義福祉国家（男性稼得者世帯モデル、擬似家族的企業福祉、公私混合福祉、家族福祉）の成立および変容について、比較政治経済学的観点から概観する。</p> <p>杉本) 戦後日本におけるポピュラー・ヴィジュアル・カルチャーにおいて、親密圏と公共圏がどのように表されてきたかを概観する。『源氏物語』（翻案）とウルトラマンをおもに取り上げる。</p> <p>小山) 家庭教育とは19世紀末から本格的に登場してきた歴史的な概念である。家庭教育とは何を意味しているのか、学校教育との関係性において考察する。</p> <p>秋津) 1) 日本における農村家族の地域的特質と過疎地集落における家族の現状について、 2) 農業者と消費者間の農産物取引を、食を通じた親密性の観点から考察する。</p> <p>稲垣) 女学生文化・師弟関係・親密さー戦前期の女学生文化や教師ー生徒関係の特質について紹介しながら、「かくれたカリキュラム」としての親密さの意味を考える。</p> <p>松田) 戦争や侵略植民地支配によって生じた憎悪や敵意は、いかにして癒され社会的秩序を回復していくことが可能かということについて、カンボジアやルワンダのジェノサイドや日本の戦争処理などを事例にして考える。</p> <p>伊藤) 現代日本のジェンダー政策</p>	

Course Title: **Demographic Dividend and the Future of Asia**

Course Teacher: Kua Wongboonsin and Patcharawalai Wongboonsin
(Chulalongkorn University, Professor)

Course Description:

The course highlights the importance of the nexus between demographic change and economic growth. It touches on the conditions for attaining a demographic dividend, namely, the demographic conditions, the timing of the demographic transition, the human-resource conditions, and policy conditions. The course will also cover the prospects for a second demographic dividend as well as a demographic onus from an individual country and regional perspectives, and the impact on the family. As a case study, the trend of demographic, economic and human development in ASEAN is touched upon. This is in addition to the existing challenges and needed key strategies in the public and intimate spheres to capitalize on the demographic dividend in the 21st century, including productive workforce, human-capital pooling, and healthy-dignity ageing. To deal with the existing challenges and needed key strategies, the course draws particular attention to both an individual country and regional perspectives in the spheres of human resource development, transnational mobility of human resources, and the role of regional institutional contribution to maximize the demographic dividend. Overall, the key messages are that by expanding from national to regional markets it is possible to take advantage of different stages of the demographic transition that countries find themselves in.

Course Title: Childhood, Courtship, Conjugalities and Family in Globalizing India
Course Teacher: Anjali Bhatia (University of Delhi, Senior Lecturer)
Course Description: <p>This course approaches the Intimate Sphere in terms of Family and Kinship in India. It aims to undertake an understanding of family life in India by focusing on forms of intimacy. Further, it intends to historicize categories of intimacy in the context of globalizing India. The teaching plan is based on a conceptualization of the course as comprising two analytical parts: 1 & 2. Further, part 2 is divided analytically into two sections. Part 1 is the theoretical component. To begin with, two themes underpinning sociological and anthropological perspectives on family and kinship in India are identified. These are <i>pluralism</i> and <i>modernity</i>. Advancing the fundamental premise that India's pluralism is refracted in societal domains, we establish <i>variety</i> as 'refraction of pluralism' in the domains of family and kinship. We go on to reflect imprinting of the idea of modernity in discourses of family and kinship in India by discussing the modernization thesis. Part 2 is the substantive component. The objective, herein, is an on-going engagement with modernity, albeit <i>historicized</i> in context of <i>globalizing India</i>. We contend that modernity is articulated in/as family relations. We delineate emergent forms of intimacy inhering in four sets of relationships: <i>Childhood, Courtship, Conjugalities</i> and <i>Family</i>. Drawing on ethnographies sourcing data from diverse fields: popular culture, literature and mass media, one section of this component attempts to sound the imperative of theorizing family in India in terms of these categories. Section two of this component presents an ethnography of fast food culture in New Delhi (India), to demonstrate that the aforementioned categories are critical for furthering an understanding of Contemporary India.</p>
WEEK 1 Topic: FAMILY AND KINSHIP IN INDIA Lecture 1: India's Variety Lecture 2: Modernity in Family Relations
WEEK 2 Topic: CHILDHOOD Lecture 1: Ethnographic of Childhood Lecture 2: Childhood in Contemporary India
WEEK 3 Topic: COURTSHIP Lecture 1: Ethnographies of Courtship: Films Lecture 2: Courtship in Contemporary India
WEEK 4 Topic: CONJUGALITY Lecture 1: Ethnographies of Courtship Lecture 2: Conjugalities in Contemporary India
WEEK 5 Topic: FAMILY Lecture 1: Ethnographies of Family Lecture 2: Family in Contemporary India

Course Title: **Feminism and Political Change in Japan and Western Welfare States in Comparative Perspective**

Course Teacher: Ilse Lenz
(Ruhr University Bochum, Professor)

Course Description:

Feminisms have negotiated for the rearrangement of the intimate and public spheres in modern welfare states. The second waves after 1965 proposed and stimulated new conceptualizations of the intimate and public spheres which deeply influenced the reflexive change of welfare states. They problematised motherhood/fatherhood, sexuality as well as the gender division of labour and of power in the national gender order. They went on to question and deconstruct the meaning of “women” and “gender”. They also raised the issues of gender, class and “race” and they engaged in global networking. Their discourses and their trajectories were different in diverse welfare states as Germany, Japan, Sweden and the US. Therefore a comparative perspective is very interesting for understanding the varieties of feminisms and their results. The course will look at the different women’s movements in these welfare states, especially their conceptualisations of the intimate and public spheres. It will then consider their impact on the rearrangements between these spheres.

Session 1: Feminisms and Types of Welfare States: Theoretical and Historical Issues

Session 2: Feminisms, Sexualities and Motherhood

Session 3: Feminisms and Empowerment: Education, Work and Politics.

Session 4: The Impact of Feminisms in Different Types of Welfare State.

Course Title: **Gender and Social Sex Relations: Theories, Methods and Concepts**

Course Teacher: Roland PFEFFERKORN
(Strasbourg University, Professor)

Course Description:

The aim of the lectures is to introduce the main input and the originality of French and Western feminist sociology. It will address:

1) The Breaking off with Naturalism

- a) From class relations to social sex relations
- b) Two milestones (among others): Engels and de Beauvoir
- c) Feminism in the seventies : opposing *difference* to *inequality*

2) The Feminist Theories from 1970 to 1985:

- a) *Patriarchy* and *domestic mode of production* approaches
- b) Efforts to reflect on *housework*
- c) The *production/reproduction* dialectic

3. The Emergence of the *Gender* Concept

- a) Definitions
- b) International spreading
- c) Difficulties and ambiguities around the concept

4. Analyses in Terms of *Social Sex Relations*

- a) First stage : focusing on *sexual division of work*
- b) Central features of Social sex relations
- c) Work as a lever for domination... and liberation

Conclusion: Articulating social relations

2.3 エラスムス海外派遣・招へい

【次世代研究者派遣】

氏名	所属	派遣期間	派遣先
谷紀子 ※	文学研究科 修士課程	2009年4月1日～4月21日	Radboud Universiteit Nijmegen (オランダ)
辻内宣博	文学研究科 研修員	2009年4月20日～10月17日	Radboud University Nijmegen (オランダ)

※研究内容を吟味の上、修士課程だが特例として派遣対象者として選んだ。

【教員派遣】

氏名	所属	派遣期間	派遣先
赤枝香奈子	文学研究科グローバルCOE 特定助教	2009年5月27日～8月24日	University of Jyväskylä, (フィンランド)
森本一彦 ※	文学研究科グローバルCOE 特定准教授	2009年月6日1～6月30日	北京外国語大学 (中国)
落合恵美子	文学研究科 教授	2009年6月21日～6月26日	University of Jyväskylä, (フィンランド)

※他資金による。

【次世代研究者招へい】

氏名	所属	招聘へい期間
KIM Dokyun	Seoul National University (韓国)	2009年4月1日～10月31日
LEE Jeongeun	Seoul National University (韓国)	2009年4月1日～8月26日
Catherine Ling MAH	University of Toronto (カナダ)	2009年7月1日～2010年2月28日

【教員招へい】

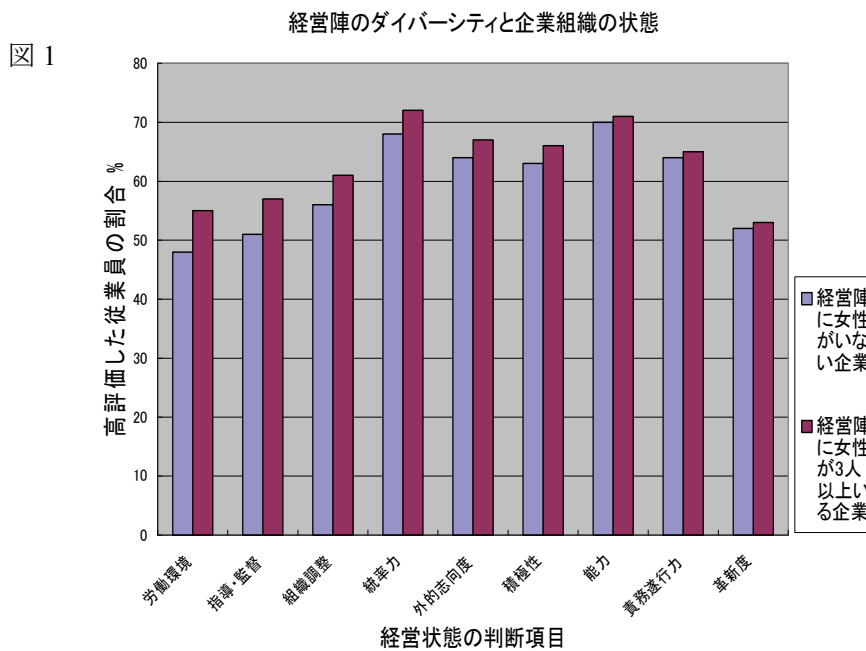
氏名	所属	招へい期間
SONG Hou Keun	Seoul National University (韓国)	2009年4月1日～5月1日
Kua WONGBOONSIN	Chulalongkorn University (タイ)	2009年4月15日～4月22日
Patcharawalai WONGBOONSIN	Chulalongkorn University (タイ)	2009年4月15日～5月21日
Anjali BHATIA	University of Delhi (インド)	2009年6月5日～7月11日
Ilse LENZ	Ruhr University Bochum (ドイツ)	2009年10月5日～11月2日
Roland PFEFFERKORN	University of Strasbourg (フランス)	2009年11月16日～12月11日

氏 名	谷 紀子	所属
		京都大学大学院文学研究科 修士課程
研究テーマ	オランダにおけるジェンダー政策：労働政策と育児支援政策 Gender Policies in the Netherlands: Labor Policies and Child Care Policies	
【派遣先大学・研究機関・研究科名】 ラドバウト・ナイメーヘン大学 Radboud Universiteit Nijmegen		
【派遣先都市・国名】 ナイメーヘン市・オランダ		
【派遣期間】 2009年4月1日 ～ 21日		
【派遣先指導教員または受入研究者】 Prof. Mieke Verloo		
【主要受講科目名および担当教員名】 Gender Theories and Equality Policy（ジェンダー理論と平等政策） by Prof. Mieke Verloo		
<p>【研究上の成果】</p> <p>本派遣においてはオランダのジェンダー政策（労働政策と育児政策）に関する調査・研究を行なった。研究方法は、①政策関係者へのインタビューなどを通じたオランダのジェンダー政策に関する調査、②生活時間調査による実態の分析、③男性・女性パートタイム労働者へのインタビューである。4月中は引き続き①政策関係者へのインタビューなどを通じたオランダのジェンダー政策に関する調査を行なった。そして後述のダイバーシティに関する政策を直に企業に尋ねるためにダイバーシティワークショップなどに参加した。②生活時間調査による実態の分析、③男性・女性パートタイム労働者へのインタビューに関しては、自己負担での渡航時期に当たる期間である4月末から5月初めに行った。</p> <p>①ジェンダー政策を推進する社会文化局（SCP）と統計局（CBS）</p> <p>オランダには様々な外部機関が存在し各々独立して政府へ政策を提言している。例えば社会文化局 SCP、統計局 CBS、科学審議会委員会 WRR、厚生審議会 RVZ、労働と賃金に関する審議会 RWI などが存在する。これらの機関がオランダ政府の周囲に存在し政策を提言することで、社会における様々な意見を取り入れながら政府は合意形成をすることができる。</p> <p>これらの外部機関のうち特に社会文化局、統計局がジェンダー政策を推進する提言を行なっている。これらは、Emancipatiemonitor（ジェンダー査定書）を作成し、政府のジェンダー政策の影響と効果について査定している。政府は本調査を元にジェンダー政策の方針を決定する。</p>		

②オランダにおける企業のジェンダー政策

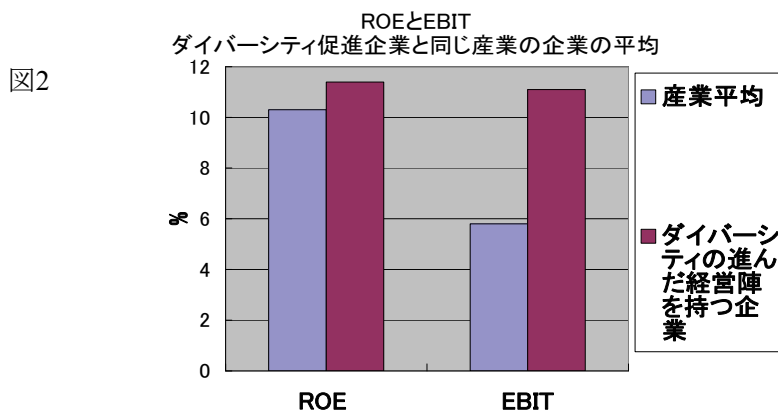
(1) VNO-NCW¹（経営者団体）のダイバーシティ促進システム

VNO-NCW は女性などを活用するダイバーシティ政策は企業の経営効率をあげるとして積極的に推進している。コンサルティング会社のマッキンゼーはヨーロッパ、アメリカ、アジアにおける 101 の国際企業（58240 人の従業員）に対してダイバーシティの調査を行なった。ダイバーシティを促進した企業、具体的には経営陣に 3 人以上の女性がいる場合、会社全体の労働環境や仕事の遂行能力がよりよいと企業の従業員たちが判断している²。



出典：Mckinsey&Company *Women Matter* を基に作成

マッキンゼーの研究によると、ダイバーシティの促進をしたヨーロッパの87企業は、同じ産業の企業の平均10.3%に比べて、ROE（株主資本利益率）³は11.4%となっていた。またEBIT（金利、税引前利益）は、同産業の企業平均の5.8%に対して11.1%にも上っていた。（図2を参照）2005年から2007年にかけての株価上昇率は、同産業の企業平均の1.7倍にもなっている⁴。



またマッキンゼーのヒアリング調査において、企業の CEO たちは「経営陣に女性がいるとコミュニケーションが活発になる。しかし一人の女性では充分ではなく、複数名の女性役員が必要である。」、「ダイバーシティを促進するとアイデアが豊富になるだけでなく、企業のパフォーマンスも改善される」と語っている。

VNO-NCW はこのようなデータを用いて企業との議論を重ね、ダイバーシティ賞を創設した。例えば 2008 年にダイバーシティ賞を受賞したのは、オランダ鉄道 (NS) である。オランダ鉄道は民営化で雇用条件が悪化し多くの男性職員が退職したため女性職員の比率が上昇した。現在、全体の 24% が女性職員である。女性管理職率は 14.8% (2005 年) から 19% (2007 年) へと上昇した。女性職員の昇進は全体の昇進の 31% を占めており、重役 6 人中 3 人が女性となっている。女性の新規採用にも力を入れており、新規採用のなかでは 54% が女性となっている。またライフワークバランスのために在宅勤務制度を取り入れている。

また 2006 年にダイバーシティ賞を受賞したのは ING 銀行である。同銀行の女性社員率は 37% である。また同企業のパートタイム社員率は 22% となっており、パートタイム労働者を積極的に採用するなどワークライフバランス向上にも力を入れている。女性管理職率は 12.6% (2001 年) から 16.4% (2006 年) へと上昇した。管理職が指導する女性向けメンターシステム、女性労働者特別スキル向上プログラムを行なっている。その他のダイバーシティを促進しているオランダの企業としては石油会社の Royal Dutch Shell、郵便会社 TNT、Schipol 空港などが挙げられる。

注)

¹ VNO-NCW に関してはエラスムス派遣報告書 3 月版を参照

² コンサルティング会社 Mckinsey & Company の *Women Matter* を参照

³ 税引利益を株主資本で除したもの。株主資本に対しどれだけ利益をあげているかを示し、企業の収益性の指標となる。

⁴ コンサルティング会社 Mckinsey & Company の *Women Matter* を参照

参考文献

SCP, Sociaal Cultureel Planbureau, www.scp.nl

CBS, Central Bureau voor de Statistiek, www.cbs.nl

Diversity Workshop, www.diversityworks.nl

Mckinsey&Company, (2007) *Women Matter: Gender Diversity, a Corporate Performance Driver*

氏名	辻内 宣博	所属
		京都大学大学院文学研究科 西洋哲学史（中世）OD
研究テーマ	人間の自然本性と家の概念 — ビュリダンの『政治学問題集』の検討 Human Nature and the Concept of <i>Domus</i> : Buridan's <i>Quaestiones in Aristotle's Politica</i>	
【派遣先大学・研究機関・研究科名】 ラドバウド・ナイメーヘン大学、哲学学部 Radboud University Nijmegen, Faculty of Philosophy		
【派遣先都市・国名】 ナイメーヘン市・オランダ		
【派遣期間】 2009年4月20日 ～ 10月17日		
【派遣先指導教員または受入研究者（*主指導教員）】 Johannes M.M. Hans Thijssen* Paul J.J.M. Bakker		
【主要受講科目名および担当教員名】 Palaeography（古文書学）：Johannes M.M. Hans Thijssen, Paul J.J.M. Bakker Mind and Reality（心と実在）：Christoph Lüthy History of Medieval Philosophy（中世哲学史）：Paul J.J.M. Bakker, Sander de Boer History of Ancient Philosophy（古代哲学史）：Johannes M.M. Hans Thijssen		
【研究上の成果】 <派遣の主眼> 本研究の全体的な目論見は、ビュリダン（Johannes Buridanus, c.1295-1361）の『政治学問題集』第1巻を基にして、現代社会における「親密圏」と「公共圏」の批判的検討のために基層的資料を吟味することである。もちろん、彼が生きた14世紀において、「親密圏」や「公共圏」といった概念規定がそのまま存在していたわけではないが、しかしながら、「親密圏」と「公共圏」とを当時の「家（domus）」と「共同体（civitas）」とに当てはめて比較検討をしてみて、「親密圏」と「公共圏」という世界の二分に関するプロトタイプの検討を試みる、ということが本研究の趣旨である。そこで、今回の派遣においては、(1) Buridan の『政治学問題集』というテキストの入手、および(2) そのテキストの分析、そして(3) Buridan の社会思想に関する現在の研究状況の把握を行った。以下、これらの研究成果について具体的な内容の報告を行う。		

<派遣先での研究内容>

(1) ビュリダンの『政治学問題集』のテキストについて

このテキストに関して、現在使用されているのは、Johannes Buridanus; Guillelmus Baterel (ed.), *Quaestiones super octo libros Politicorum Aristotelis: Unveränd. Nachdr. der Ausg. Paris, 1513*, Frankfurt am Main: Minerva, 1969 である。だがこの版は、写本の略記号が使用されておりごく普通に読むことは困難であり、多少の古文書学の知識が必要とされる。しかし、同書の 1640 年に出版された版が、Jean Buridan; Guillemus Baterel (ed.), *Iohannis Buridani philosophi trecentis retro annis celeberrimi Quaestiones in octo libros politicorum Aristotelis: Una cum indice quaestionum dubiorumque eisdem annexorum locupletissimo*, Oxoniae: Excudebat Gulielmus Turner, 1640 であり、これには特殊な略記号は使用されていないが、多少の異同がある。そこで、基本的な古文書学の知識を習得すると共に、上記の 2 書を比較しながら、ラテン語の現代アルファベット表記に直す作業を行った。

(2) 『政治学問題集』第 1 巻の分析（「親密圏」と「公共圏」のプロトタイプの検討）

ビュリダンの『政治学問題集』第 1 巻は、全体で 16 個の問題から構成されており、内容的には大きく 2 つの部分から構成されている、つまり、[1] 第 1 問題～第 10 問題：共同体的動物（animal civile）の分析、[2] 第 11 問題～第 16 問題：社会の経済活動・経済流通についての分析、である。さらに、[1] の部分は、内容上大きく 3 つに分けられる。[1-a] 第 1 問題～第 2 問題：共同体についての分析、[1-b] 第 3 問題～第 5 問題：共同体と人間の関係についての分析、[1-c] 第 6 問題～第 10 問題：主従関係についての分析、である。

そこで、順次 [1-a] から [1-c] について検討していきたい。

[1-a]：「公的善 (bonum commune)」と「私的善 (bonum priuatum)」についての検討が第 1 問題、続く第 2 問題ではそれらの善へと導く者 (principatus) の違いについて検討されている。人間は大きな意味では「善・善いもの」を求めるものである。そこで、この「善・善いもの」を大きく 2 つに区分けする。それが、「公的善」と「私的善」である。これらはそれぞれ、「公共圏」と「親密圏」とにおいて目指すべきものとして考えることができよう。さて、これらの「公的善」と「私的善」は、近代以降、別々のものとして考えられてきた、あるいはむしろ別々のものとするのに力が注がれてきたと考えられる。つまり、公的な場から私的な場を確保することによって、個人的な生の価値づけが高まってきたと考えられる。しかしながら、こうした方向性が急激に進展することによって、モンスターペアレントなどの様々な社会問題が生まれてきているのも事実である。そこで、ビュリダンの考えを見てみると、この「公的善」と「私的善」との間の関係は決して独立的なものではなく、むしろ互いに関連するものとして捉えられている。これは当然のことであるように思

われる。つまり、社会全体が善いものであるからこそ、その構成員である一人一人の人間が善いもの、あるいは幸福になれるのであり、またその逆も然りである。したがって、「親密圏」と「公共圏」というそれぞれの圏域において目指すべきものは、決して独立した仕方と考えられるべきではなく、むしろそれぞれを相関的な仕方でも検討する必要があるということを提言できよう。

とはいえ、「公共圏」と「親密圏」という圏域それ自体は別々の場として考えられる。そのことが、第2問題において検討されている。これらの違いは、ビュリダンにおいては、日常生活に直結する事柄（食事や子育て等々）とそうではない事柄（法律や規則の制定等々）に携わる領域の違いとして考えられている。そして、それぞれの領域における導き手が、家庭の指導者（*principatus domesticus*）と共同体の指導者（*principatus civilis*）と言われる。もちろん、「親密圏」という概念それ自体は、人間関係の親密さ（*intimacy*）との関係において規定されるべきものである。こうした観点からビュリダンの言う「家庭」をそのまま「親密圏」として考えることは妥当ではない。しかしながら、以下に述べる家庭内での主従関係において注目される友好関係・親愛関係（*amicitia*）という観点からすれば、ビュリダンの言う「家庭」を「親密圏」として捉えることはそれほど的外れではないと言えよう。そこで、ビュリダンの考える「家庭」の分析を見ていく。

ビュリダンは家庭における人間関係を3つの関係において考えている。それらは、夫婦関係、親子関係、主従関係である。この最後の主従関係については、少し説明が必要である。ここでは、金銭で雇われた家事手伝いとしての従業者（*servus*）が考えられている。もちろんこうした従業者は金銭的に余裕のあるものしか雇うことはできないので、この3つの関係を持った家庭はあくまで完全な・理想的な家庭なのであって、現実的に一般的な家庭ではないということはビュリダンも承知している。とはいえ、家庭という領域に、血縁関係にはない者たちを含めて考え、それを家庭の完成型・理想型としているところに注目してみると、これは、家族・家庭の在り方が多様化している現代の社会において、一つの示唆を与える。つまり、血縁関係以外の人間を、私的な場・領域である家庭に組み込むという視点である。例えば、富裕層の家庭に家事労働をしに行く場合、そこには単に金銭労働契約のみの関係があるだけではなく、ビュリダンの立場によれば、その家事労働者も家庭・家族の一員として認めるべきだ、という主張が出てくる。そうすると、この家庭・家族の一員という場合には、その従業者が「親密圏」の成員であるという視点が生じてくる。というのも、ビュリダンはあらゆる人間関係は、友好関係・親愛関係（*amicitia*）に基づくと考えているからである。つまり、共同体の場合でも、もしこうした友好関係・親愛関係が持続できるのであれば、法による規制・強制は全く必要ないけれども、しかしながら、現実には多種多様な人間の意志や意図が絡んでくるために、共同体においては、一人ないし複数の指導的立場の者が法を制定・執行することによ

って共同体内のより良き関係を構築・維持する必要があるが、他方、家庭の場合には、そうした強制力を持つ法が存在する必要性は考えられていない。というのも、家庭の基盤となっているのは、友好関係・親愛関係（amicitia）であり、基本的にはそれだけでより良い家庭を作るのに十分だからである。とはいえ、こうした関係だけに依拠すると小さな問題も生じてくるので、主導権・決定権を持つものとして、家庭内の指導者が必要であることは主張されている。そうすると、こうした観点から、「親密圏」と「公共圏」との違いをビュリダンの言う「家庭」と「共同体」の違いとして捉えることも可能になる。つまり、家庭という最も私的な関係性においても、重視されるべきなのは血縁関係ではなくむしろ友好関係・親愛関係であり、そこにこそ「親密圏」の成立根拠が認められるべきなのである。そして、「親密圏」において主題とされるのは日常的な日々の雑事である。したがって、そこから推論されることは、友好関係・親愛関係を生み出す基になっているのは、日常的な日々の雑事ということになるだろう。だから、「親密圏」を考える場合に、日々の雑多な出来事をどれだけ共有しているのかという視点も考慮に入れることを提示できよう。

[1-b]：共同体は自然に出来上がるものなのかということが第3問題、人間は本来的に共同体を作る動物なのかということが第4問題、そして続く第5問題では、孤立した人間は悲惨であるのかということが考察されている。この部分で貫徹される基本的なテーゼは、「人間は不完全であるために、それを補うものとして複数の人間たちが集まって共同体を作る傾向（inclinatio）を人間は生まれながらに持っている」というものである。しかしながら、これはあくまでそうした傾向をもっているだけであって、必然的な強制力を持っていないことが繰り返される。つまり、人間が共同体を構築しそれに参画するかどうかは、その本人の意志（uoluntas）や選択（electio）にかかっているのである。とはいえ、第5問題で主に検討されるのであるが、自分の生まれた祖国（patria）の文化や自然環境によって、共同体を作らない者たちがいることは知られている。そして、ビュリダン自身は、そうした状況およびその環境で生きていくことそれ自体については、価値判断を行っていない。しかしながら、共同体を構成しそこに属することの方がより多くの補完を行うことができるのだから、もし共同体に参画する環境・状況にあるのであれば、共同体の成員にならないということを選択するのは良くないという価値判断は下している。したがって、「公共圏」の領域を確保するの可否かは本来的には本人の選択に関わる事柄ではあるが、共同体に属する方がメリットは大きいので、共同体に参画することをビュリダンは勧めているのである。

以上のことから、次のように考えることができる。つまり、「親密圏」と「公共圏」との違いは、まず初めに、その圏域において関わっている事柄が違うということ、次に、現実問題として友愛関係・親愛関係が存在しているのか否かということ、最後に、人間が必然的に持つものであるか、それとも自己の意志選択によって必要性

に応じて持つものであるかということ、これらの3点に基づいて理解されるべきものなのである。

[1-c] : 或る人が自然本性からして従業者 (servus) であるかについての検討が第6問題、続く第7問題では、或る人は法律によって従業者であるかについて検討され、第8問題では親子関係が問題とされ、善い親からは常に善い子供が生まれるのかについて論じられ、第9問題では、或る人は元々生まれながらにして誉れ高く素晴らしい人であるかが検討され、最後に第10問題では、人間と動植物との関係が検討される。この最後の問題は、アウグスティヌス以来の伝統的な問いであり、人間にとって動植物の存在する意味、逆に言えば、人間だけが理性的動物であることの意味が問われることになる。しかしながら、人間と動物との間に根本的な隔たりを考えている近現代の世界観・社会観にあつてはこの問いはあまり意味をなさないとも考えられる。したがって、ここでは第10問題についての検討は省略することにする。

さて、第6問題と第7問題は連続した問いとして考えられる。つまり、従業者が出現するのは、人間が本来持っている自然本性からなのか、それとも法律による強制力によるものなのかという問いであり、ビュリダンも後者によるものだと考えている。つまり、人間は生まれた時は本来的に平等 (aequitas) なのだけれども、生まれ育った環境や文化によって、後天的に従業者 (servus) となるものが出てくると考えている。したがって、ここでは servus を単なる「奴隷」と訳すのは間違いであり、ほぼ経済上の主従関係における従属者の側を指す言葉が servus であることは明らかである。つまり、雇用主と従業者という意味での主従関係が考察の主題を占めるのである。

そこで、先にも確認されたとおり、共同体に参加するか否かは当人の意志・選択に依拠するのであった。しかも、共同体に参加する理由は、生きていく上での必要性によるものであることも確認された。したがって、この2点を勘案すれば、或る人が従属者になるのは、あくまでその当人の意志および生活・経済の必要性のために自分の意志で選択した結果であつて、強制的にあるいは自然本性的に行われることではないということが分析される。

最後の第8問題と第9問題も連続した問題として考えられる。つまり、人間はその生まれによって何らかの違いあるいは特権があるのか、ということである。ビュリダンの解答は、物質的・身体的な意味 (裕福な家庭である、身体能力に恵まれた身体を持つ等々) においては現実的に存在するけれども、しかしながら、それらを本当に活用できるかどうかは、その当人次第だということである。つまり、それらの物理的な環境を正しく活用できるかどうかは、当人の理性や意志、徳の在り様によって変わってくるということである。

したがって、基本的には人間が生まれつき備えているものはほとんど無いに等しく、結果的にはほぼ全てのことが、当人の意志や理性、それまでに獲得した倫理的

な有徳さに依拠するものだ、ということである。なぜならば、最終的な決定権は、共同体に属するかどうかを含めて、常にその当人の選択にかかっているからである。

以上の [1-a] ~ [1-c] の分析から明らかになったことは次のことである。

(i) 家庭（「親密圏」）の目指す善と共同体（「公共圏」）の目指す善とは相関的に考えなくてはならないということ。

(ii) 家庭（「親密圏」）と共同体（「公共圏」）との違いは、日々の事柄に関わるか、友好・親愛関係があるか、自己の選択によるものかそれとも必然的に持つものか、という3点に依拠するということ。

(iii) 人間の社会的生は、現実の物理的環境は生まれながらのものではあるけれども、それ以外の事柄に関しては、自己の意志選択によるものであるということ。

しかしながらこれらの分析は、あくまで概括的なものであって、より精査な検討、分析が必要とされるであろう。この点に関しては、後に学会発表、および論文として公表していく。

最後に、以上の概括的な整理から「親密圏」という圏域を見直してみると、次のような視点が得られると考えられる。つまり、「親密圏」それ自体は血縁関係に依拠するものではなく、あくまで友好・親愛関係に基づく関係性であり、またそれは「公共圏」とは独立的に成立するものではない。他方で、共同体（「公共圏」）については自己の選択に依拠するために、それと相関関係にある家庭（「親密圏」）もそれに応じて変わってくることになろう。それゆえ、「親密圏」を「親密圏」として、あるいは「公共圏」を「公共圏」としてのみ捉えるだけでは不十分であって、その「親密圏」が存立する「公共圏」を視野に入れた上で、「親密圏」を捉えていくことが必要なのである。

ビュリダン関連の二次文献の収集について

Radboud University Nijmegen の哲学学部、およびその内部で運営されている Center for Medieval and Renaissance Natural Philosophy は、ビュリダン研究における国際的な中心地であり、ビュリダン関連の二次文献についてもその量が豊富であった。とりわけ、イタリア語、オランダ語の二次文献、および国際中世哲学会（SIEPM）発行の論文集に掲載された二次文献に関しては日本国内では手に入らないものが多かった。これらのものを調査した結果、ビュリダンの『政治学問題集』に関して実質的な研究が行われているものはほとんどなく、本研究を英語で公開すればほぼ世界初の研究になるということが判明した。とはいえ、『政治学問題集』以外の著作に関しては少しずつではあるが研究が進んできており、手に入れてきたそれらの研究論文についての資料は今後整理して検討していく必要がある。

氏名	赤枝 香奈子	所属
		京都大学大学院文学研究科 COE 特定助教
研究テーマ	フィンランドと日本における同性間の親密な関係 — 『ムーミン』の受容と作者トーベ・ヤンソンの生涯 Intimate Relationships between Same Gender Persons in Finland and Japan: The Reception of Moomin and the Life of the Author Tove Jansson	
【派遣先大学・研究機関・研究科名】 ユバスキュラ大学社会科学部、社会科学・哲学科 University of Jyväskylä, Faculty of Social Sciences, Department of Social Sciences and Philosophy		
【派遣先都市・国名】 ユバスキュラ・フィンランド		
【派遣期間】 2009年5月27日 ～ 8月24日		
【受入研究者】 Prof. Pekka Korhonen		
【授業を担当した講義名】 Asian Families and Intimacy 担当分：Gender and Sexuality in Modern Japan: The Reception of Western Romantic Love and Sexology		
【教育、研究面の成果】 ◆教育 2009年6月25日、26日に、下記のテーマで授業をおこなった。 Asian Families and Intimacy (担当分：Gender and Sexuality in Modern Japan: The Reception of Western Romantic Love and Sexology) 第17回：Introduction 第18回：Discourse of <i>Seito</i> , Part 1 第19回：Discourse of <i>Seito</i> , Part 2 第20回：Girls' Letters and the Impact of Sexology 講義内容： 家族も含め、理想的な親密な関係は時代によって変化する。その変化は、法制度や産業構造の変化はもちろん、ジェンダーや性、再生産についての知識によっても影響を受ける。それゆえ、近代日本の親密圏にかんしても、進んだ西洋の国々に追いつきたいと願い、ジェンダーや性にまつわる新しい知識を吸収した知識人たちが重要な役割を果たした。その種の知		

識によって最も大きな影響を受けたのが、男性同士の親密な関係であった。このような関係は、明治初期まではむしろ賞賛されていたが、19世紀末頃から新たに導入された西洋の性科学によって、「アブノーマル」「異端」「退化」などネガティブな意味合いをもつ「ホモセクシュアルな」関係とみなされ、批判されるようになった。逆に、女性同士、特に教育を受けた若い女性同士の親密な関係が、近代になって新たに登場し、近代化の過程で増えていった。なぜならば、これら新中間層の女性たちは、新たな家族形態である「近代家族」の主たる担い手とみなされ、他の家族構成員と良好な関係を築くことが求められたからであり、女性同士で親密な関係をもつことは、将来の親密な関係—特に夫婦間の親密な関係—の訓練になると考えられたからである。一方、当の女性たちは、女性同士の親密な関係を、「ロマンティック・ラブ」の実践とみなしていた。ロマンティック・ラブもまた、西洋から導入された概念であり、パートナーとの対等で永続的な、精神的絆を重視していた。しかしジェンダー差の大きい当時の日本においては、男性とそのような関係を築くことは不可能で、女性同士の間でのみ可能だったのである。

ロマンティック・ラブについては、近代以降、日本に輸入された理想的関係として、これまでもその受容プロセスや、影響の度合いについて議論されていた。この授業では、近代日本におけるロマンティック・ラブの受容を再検討し、その過程で女性同士の親密な関係が果たした重要な役割について議論した。

なお、この授業は以下の URL で公開されている。

<http://moniviestin.jyu.fi/ohjelmat/ytk/en/worldpolitics/asia-s-new-mothers-and-fathers/xvii-akaeda-k-anako-introduction>

◆研究

本研究では、世界的に人気のあるフィンランドの児童文学『ムーミン』と、その作者トーベ・ヤンソンの生涯に注目し、それらに現れた親密な関係を手がかりにしながら、フィンランドと日本における規範的家族像の形成過程およびその変容について比較研究をおこなった。

現在、欧米の一部の国や地域では、同性同士のカップルを正式なカップルと認め、男女の夫婦と同等、もしくはそれに準じる権利、保護を与える同性婚やパートナーシップ登録制度が導入されている。このことは、一家の大黒柱である男性と専業主婦であるその妻、そして二人の実子からなる家族を標準と考える「近代家族」の時代から、多様な家族のあり方を認める時代への変化の表れとみなされうる。そのような中、近年、『ムーミン』の物語世界とトーベ・ヤンソンの生き方に新たな光が当てられている。『ムーミン』は、近代家族には当てはまらない家族関係、親密な人間関係を描いた作品として、またヤンソンは同性のパートナーと生涯をともにしたパイオニアとして、再評価されつつあるのである。

日本には、上記のような同性婚やパートナーシップ登録制度は存在しない。また、『ムーミン』は現在でも人気があるものの、ヤンソンの生涯については依然として「電気もガスも

水道もない孤島で一人暮らしをした女性」として紹介され続けている。このようなギャップは、日本において依然として近代家族規範が根強く、それ以外の家族形態、特に同性同士の親密な関係について否定的であることを示している。一方、北欧諸国は世界に先駆けて、同性間のパートナーシップ登録制度を導入し、同性婚もスウェーデン、ノルウェーで認められている。何がこれらの違いを生み出しているのか、トーベ・ヤンソンの生涯を手掛かりにしながら、多様な家族形態に寛容な社会的・文化的背景を明らかにすることをめざした。

渡航後はまず、2009年5月28～30日にヘルシンキ大学で行われた、第三回 Gendering Asia Network Conference に出席し、北欧におけるアジア研究の現状を把握し、日本における親密圏の変容を、比較社会学的に検討するための手がかりを得た。

(参考 URL : http://www.law.tohoku.ac.jp/gcoe/ja/archive/event_090528-30.php)

滞在期間中は、主にユバスキュラ大学にて文献・映像資料収集、調査をおこなった。また、フィンランド第二の都市であるタンペレに赴き、ヤンソンの原画の大半と、『ムーミン』の立体作品が所蔵・展示されているムーミン谷博物館を見学した。ヘルシンキでは、ヤンソンとその「ライフタイム・パートナー」であるトゥーリッキ・ピエティラのドキュメンタリー映画3本を製作した、Kanerva Cederström 教授 (The University of Art and Design Helsinki) にインタビューをおこなった。

その結果、ヤンソンの生涯は、日本で紹介されているようなストイックな女性作家のイメージからはほど遠く、また自活可能なアーティストであったがゆえに、より自由な生活を享受できたこと、それは「孤島の一人暮らし」と紹介されてきた、しかし実際には「パートナーとの長いバカンス」ともいえる島暮らしに象徴されていることが明らかとなった。ただしフィンランドのジェンダー規範、セクシュアリティにまつわる法制度の変遷をたどる中で、ヤンソンの生涯も、そしてそれに対する社会的評価も、時代の制約を受けていたことが明らかとなった。



氏名	森本 一彦	所属
		京都大学大学院文学研究科 COE 特定准教授
研究テーマ	地域社会の比較研究	
【派遣先大学・研究機関・研究科名】		北京外国語大学日本学研究センター
【派遣先都市・国名】		北京・中国
【派遣期間】		2009年6月1日 ～ 6月30日
【受入研究者】		宋金文、周維宏
【授業を担当した講義名】		
日本社会特殊研究（日本社会経済コース修士課程対象） 日本学総合講座（講演会）		
【教育、研究面の成果】		
◆教育		
1 日本社会特殊研究（講義）		
第1回（6月2日）	地縁社会が提示するもの？	
第2回（6月2日）	日本の村落社会の類型について（1）	
第3回（6月3日）	日本の村落社会の類型について（2）	
第4回（6月5日）	村の境界	
第5回（6月9日）	村の中心（1）	
第6回（6月9日）	村の中心（2）	
第7回（6月10日）	飛び地	
第8回（6月12日）	村の構成	
第9回（6月16日）	家と村の時間（1）	
第10回（6月16日）	家と村の時間（2）	
第11回（6月17日）	伝統的村落の統合と分業システム（1）	
第12回（6月19日）	伝統的村落の統合と分業システム（2）	
第13回（6月23日）	伝統的村落の統合と分業システム（3）	
第14回（6月23日）	北海道移住と母村交流（1）	
第15回（6月24日）	北海道移住と母村交流（2）	
第16回（6月26日）	地縁社会を歩く	
第17回（6月29日）	地縁社会の結合力（1）	
第18回（6月29日）	地縁社会の結合力（2）・まとめ講義内容	

日本の民俗社会について、地縁社会を中心としながら検討した。伝統的な社会が持っていた共同性がどのように形成され、維持されてきたのかについて、具体的な事例を紹介しながら解説をおこなった。そのような伝統的な社会が果たしてきた互助的な機能について、特に注意しながら説明をするとともに、現在の日本が抱えている現代的な問題がより鮮明になるように心がけた。とくに現在問題となっている社会福祉の問題を伝統的社会の中では相互扶助としていたことを指摘した。しかし、伝統的社会と現在の社会で大きく異なっており、伝統的社会の相互扶助をそのまま応用させるわけにはいかない点が大きな問題であることも注意した。

・参考必読文献として提示したもの

鳥越皓之『家と村の社会学』世界思想社、1985年

湯川洋司・市川秀之・和田健『日本の民俗 6村の暮らし』吉川弘文館、2008年

森本一彦『先祖祭祀と家の確立』ミネルヴァ書房、2006年

2 日本学総合講座（講演会）

題名：「先祖祭祀と女性」

内容：日本の先祖祭祀は、仏教寺院によって担われてきた。それは檀家制度と呼ばれ、1軒の家は、1つの寺院と関係を持つことが当然とされてきた。そのために、嫁としてとつぐ女性は、嫁ぎ先の家の寺院の信者となり、先祖祭祀をおこなうものと考えられてきた。しかし、江戸時代の日本においては、実家の寺院に所属したままの女性も多く存在した。このように1軒の家に複数の寺院が関係する慣行を半檀家と呼び、いくつかの事例が紹介されてきた。本報告では、半檀家をはじめとして、女性が実家との関係を維持し続けるような慣行を紹介しながら、日本の前近代における女性の帰属について検討した。

◆研究

中国の地域社会を日本との比較の視点から検討を行った。オリンピック後に急速に開発が進む北京において、地域社会の中で人々がいかに交流しているのかに注目をした。北京においては、公園などのオープンスペースにおいてダンスをしたり、楽器演奏をおこなったり、ゲームをしたりといった交流の場になっている。また、歩道や立橋などに出る露天商などに人盛りができており、人口変動と住宅事情が関係していると考えられる。今後の社会変化、人口変動によって、現在の地域社会がどのように変化するかを検討することが課題であると考えられる。今回は、アパートなどに結成されている居民委員会については調査することはできなかった。

さらに、仏教寺院等の宗教施設の現状についても見学をした。有名な寺院のみが残され、修復されて観光資源として活用されており、参拝者は観光客がほとんどを占めている。一方、観光化されていない寺院については顧みられることもなく、分割されて住宅として使用されているものもある。

< アジア版エラスムス教員派遣報告書 >

氏 名	落合 恵美子	所属
		京都大学大学院文学研究科 教授
研究テーマ	アジアの家族と親密性 Asian Families and Intimacy	
【派遣先大学・研究機関・研究科名】 ユバスキュラ大学社会科学部、社会科学・哲学科 University of Jyväskylä, Faculty of Social Sciences, Department of Social Sciences and Philosophy		
【派遣先都市・国名】 ユバスキュラ・フィンランド		
【派遣期間】 2009年6月21日 ～ 6月26日		
【受入研究者】 Prof. Pekka Korhonen		
<p>【授業を担当した講義名】</p> <p>Asian Families and Intimacy</p> <ul style="list-style-type: none"> ● I Emiko Ochiai: Introduction, Part 1 (19 mins) ● II Emiko Ochiai: Introduction, Part 2 (33 mins) ● III Emiko Ochiai: Introduction, Part 3 (31 mins) ● IV Emiko Ochiai: Childcare in China (23 mins) ● V Emiko Ochiai: Childcare in Thailand (26 mins) ● VI Emiko Ochiai: Childcare in Singapore (14 mins) ● VII Emiko Ochiai: Childcare, Conclusions (27 mins) ● VIII Emiko Ochiai: Elderly Care, Part 1 (30 mins) ● IX Emiko Ochiai: Elderly Care, Part 2 (33 mins) ● X Emiko Ochiai: Care Diamonds and Welfare Mix, Part 1 (41 mins) ● XI Emiko Ochiai: Care Diamonds and Welfare Mix, Part 2 (42 mins) ● XII Emiko Ochiai: Globalization of the Family, Part 1 (49 mins) ● XIII Emiko Ochiai: Globalization of the Family, Part 2 (55 mins) ● XIV Emiko Ochiai: The Birth of the Housewife (54 mins) ● XV Emiko Ochiai: Love and Life of a 100-year-old Lady, Part 1 (41 mins) ● XVI Emiko Ochiai: Love and Life of a 100-year-old Lady, Part 2 (39 mins) 		
<p>【教育面の成果】</p> <p>2009年6月22～25日に上記のテーマで授業をおこない、同時に録画をした。同大学のオープンコースウェアとして提供するためである。</p>		

講義内容：

I～VII 編著書 *Asia's New Mothers* に基づき、アジア 6 社会におけるジェンダー役割と子どものケアをめぐる社会的ネットワークの比較研究の成果を解説した。

VIII～IX 上記と同じ調査に基づき、アジア 6 社会における高齢者ケアをめぐる社会的ネットワークの比較研究の成果を解説した。

X～XI 上記調査の成果を福祉社会学のケアダイヤモンドという理論枠組みを用いて再分析した成果を解説した。

XII～XIII 上記調査に基づき、アジア域内における女性の国際移動、特に家事労働者・ケア労働者としての移動と国際結婚による移動について解説した。

XIV 上記調査に基づき、アジアにおいて見られる女性の主婦化傾向について解説した。

XV～XVI 100 歳の女性のライフヒストリーの聞き書きに基づき、近代初期の九州地方の海村におけるセクシュアリティについて解説した。

この授業は 以下の URL において公開されている。

<http://moniviestin.jyu.fi/ohjelmat/ytk/en/worldpolitics/asia-s-new-mothers-and-fathers>

Name	Dokyun KIM	City / Country of the Home Organization
		Seoul, Korea
Title of Research	The Politics of Pension Reform, Pension Regime, and the Financialization of Old-Age Income Security Program	
【Home Organization】 Department of Sociology, Seoul National University (Ph.D. Candidate)		
【Invitation Period】 April 1, 2009 ~ October 30, 2009		
【Counterpart at Kyoto University】 Prof. Emiko Ochiai (Graduate School of Letters) Prof. Toshimitu Shinkawa (Graduate School of Law)		
【Lectures/Seminars Attended】 Seminar on Family Sociology by Prof. Emiko Ochiai Seminar on Welfare State by Prof. Toshimitu Shinkawa Seminar on Welfare & Labor Policy (opened at School of Government)		
【Results/Achievements】 The purpose of my research was to analyze the welfare transformation in East Asian countries such as South Korea and Japan through pension related issues. The research focused on three aspects; (1) welfare regime issues related to class structure, labor market condition and the family form; (2) historical and institutional contexts of contemporary welfare transformations; and (3) neo-liberal aspects of welfare reform and its impact on state, market and family. What I did in the research period is mainly to explore Japanese situation while including the comparative perspectives with South Korean one. The position of family as one of the main actors in the above welfare triad is elusive to deal with and has been easily ignored by welfare researchers, especially by those of political economists. The same is true with the East Asian welfare case, although that is called ‘strong familial welfare regime’. It is relatively recent phenomenon that feminists and gender researchers begin to criticize and extend the scope of research into the gender relations and family forms. However, it seems that their concept of the ‘male breadwinner model’ also does not recognize the East Asian context of extended family which has been made possible mainly by the region’s specific demographic condition. I argue that the ‘timing’ of the ‘late’ development of welfare in East Asian countries is closely related to the condition that ‘population bonus’ was perfectly overlapped with industrialization so that many parts of welfare issues could be solved by the kinship and the extended form of family. And, this path-dependency formed in the early period had an effect on the reform of welfare policies. Therefore, I coin the term ‘male breadwinner extended family model’ in order to analyze the characteristics of East Asian welfare regime and welfare transformation, especially those of Japan.		

The argument of 'Japanese-type Welfare Society' led by the government and the governing party in the 1980s is exactly the case of welfare reform based on 'male breadwinner extended family model'. It was already pointed out that there was an argument aimed for retrenching the level of state welfare and strengthening the patriarchal character of gender role in the family, labor market structure and so on. But it was almost overlooked that this argument also rested upon the extended family model. This policy orientation is very unique compared with other countries such as Anglo-Saxonian, continental European, and social democratic Scandinavian ones as they have implicitly presupposed the nuclear family model.

It is probable that the hybridization of Japanese welfare regime, that is low level of the decommodification and high familialism, is a result of the 'male breadwinner extended family model'. The core factor of being a welfare state in the 20th century was to socialize various kinds of risks that the nuclear family could not or might not address. And the index of decommodification shows degrees and ways of the socialization of such risks. On the other hand, when using the extended family model, social risks could be shared through kinship networks and intergenerational relations inside the family.

However, the extended family model is possible only when demographic conditions such as 'population bonus' is satisfied, and Japan by the 20th century had been already going through the population aging and the decrease of the number of extended family. Therefore, policy goal of 'male breadwinner extended family model' needed the financial incentives as a policy tool which could facilitate the formation of extended family and utilize households' savings and home ownership as economic back-up. The policy included various kinds of tax exemption or tax deduction for households' savings and home ownership.

As a result, since the 1980s, Japan has gone through the form of 'modified extended family' and households' high level of saving rate and home ownership rate while the level of public income maintenance has gradually been decreased. The important thing connecting this 'modified extended family' to high level of saving rate and home ownership is the reciprocal relationship between property inheritance and elderly support. In response to the disappearance of extended family, it became necessary to create economic rewards to ensure elderly support and care. The motives for saving and home ownership have been closely related to the motives for property inheritance and the inheritance was interwoven with support and care.

It has been pointed out that the current Japanese households struggle to keep saving and home ownership rate high even as the real income level has continuously decreased, and that it is because people feel insecure about their future and old age. On the other hand, no 'voice' is heard for reforming the weak welfare state. This is partly because the argument of 'Japanese-type Welfare Society' has impact on the nation's household structure in a specific way. Policy reform since the 1980s has segmented the society and strengthened the 'exit', or withdrawal from the state welfare, strategy of individual households such as resorting to saving and home ownership. And this 'exit' strategy seems to have become more serious under the neo-liberal trend of economy.

氏 名	李 定垠 LEE Jeongeun	所属先都市・国名
		ソウル・韓国
研究テーマ	女性権利の制度化と現実化：韓国・日本の比較を通して Institutionalization and Realization of Women's Rights: Through the Comparison between Korea and Japan	
【所属】	ソウル大学女性研究所 研究員 Institute for Gender Research of Seoul National University (Researcher)	
【招聘期間】	2009年4月1日 ～ 8月26日	
【京都大学におけるカウンターパート】	落合恵美子（文学研究科 教授）	
【受講した主要受講科目名および担当教員名】	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日本語学際リレー講義「親密圏と公共圏の再編成」：落合恵美子、岩井八郎、吉田純、押川文子、若林直樹、新川敏光、杉本淑彦、小山静子、秋津元輝、稲垣恭子、松田素二、伊藤公雄 2. 移民政策論：安里和晃 3. 在外朝鮮人の近現代史：水野直樹 	
【研究上の成果】	<p>本研究は、国民国家の形成において国家の保障しはじめた権利の内容がいかなるプロセスを通じて現実化されたのかという問題を中心にして、日本と韓国の差異をあきらかにすることである。韓国では、国民国家の形成の時期をめぐるさまざまな議論が行われてきたが、女性の権利が制度的に保障されることになったのは、植民地解放以後、すなわちアメリカによる占領期からである。日本の場合も、明治維新の後天皇制を中心とした強力な国家の建設が推し進められる中、いろいろな改革が断行されたが、女性の権利につながる具体的な制度が定着したのは、韓国と同じく占領期からである。つまり、韓国と日本は占領期（ただし、韓国の場合は1945.9.8から1948.8.15までの3年間）を通して女性の権利伸張のための制度を設けることになった。では、韓国と日本において同じ時期に推し進められた女性の権利を向上するための制度は、その内容においてどのような類似性と差異性を示しているのか。制度化された女性の権利が現実的な意味合いをもちはじめたのはいつごろからであったのか。女性の権利が現実化される過程において、主に働いた要素は何であろうか。</p> <p>この問題を検討するに当たって、本研究は主に文献研究という方法を利用した。まず、一次資料として韓国と日本の占領期における女性関連法律を調べた。韓国に関しては、憲法成立から9回に渡って改正された項目の中で女性権利に関するものがどのように変化してきたのかを検討した。また女性問題を担当した最初の国家機関である婦女局から1988年政務</p>	

第2長官室まで、韓国における女性政策の変化を検討した。日本に対しては、大日本帝国憲法と日本国憲法、そして労働基準法において女性権利に関する項目を検討した。二次資料としては、占領期と憲法制定過程において女性権利及び政策などを取り扱った先行研究を検討し、それに加えて当時の国家女性政策関連機関で働いていた人々の証言も活用した。

以上のような、資料と先行研究に対する検討を行なった結果を概略的に提示すると次のようになる。

第一に、占領期に行なわれた女性の権利向上のための政策の内容をみると、韓国と日本との間で大きな差異は見られない。この時期では女性問題を担当する機関が政府の中に設置されたし、公娼制も廃止された。また女性参政権を実現するための議論が行なわれた。韓国における最初の女性政策機関は、1946年9月米軍政法令第107号婦女局設置令によって保健厚生部の中に設置された婦女局である。日本の場合は、1947年9月アメリカの労働省女性局をモデルにした婦人少年局が労働省の傘下組織として設置された。公娼制の廃止は、韓国より日本のほうが先で、日本における公娼廃止に関する連合国軍最高司令官覚書が1946年1月21日作成され、1947年1月15日先の覚書に基づき「勅令九号」が公布された。韓国では1947年8月8日公娼制度等廃止令（南朝鮮過度政府法律第7号）が制定された。女性に参政権を与え、男女平等や女性の地位向上を試みられたのも、韓国と日本は同じく占領期であった。

第二に、女性権利に関する項目は両国ともに憲法に具体化されていた。占領期から議論されてきた女性参政権は、憲法によって普通選挙権というかたちで保障された。女性参政権の外、韓国の憲法と日本国憲法で類似している女性権利項目は、性別による政治的・経済的・社会的に差別を禁止する、というものであった。両国の憲法で女性権利項目の差異をみると、日本のほうが韓国より母性保護と夫婦平等権が強調されている。このような日本の憲法が韓国のそれより具体的な内容を内包するようになったことについては、占領局の女性職員と日本の女性活動家との間の「女性政策同盟」で説明する論があるが、こうした主張の根拠は、憲法草案基礎委員会の人権委員会で活躍したベアテ・シロタが、母性保護に関する具体的な社会保障制度の構築に貢献したことに求められている。

第三に、しかしながら占領期で女性の権利向上と解放のための政策と、憲法に保障されている女性の権利との間には大きな隔たりがあった。すなわち憲法は依然として形式的な制度にすぎなかった。日本の婦人少年局には1948年5月婦人少年問題審議会が設置され組織的に整備されたものの、その組織は女性の権利向上には消極的であった。女性政策機構として女性関連の法令を制定できる権限を有していたにもかかわらず、1972年勤労婦人福祉法が制定されるまで、新しい法令は制定されず労働基準法の女性保護条項も改正されることなしに存続された。韓国の婦女局もその名称を変えながら婦女行政を担ってはいたものの、女性を保護の対象と統制の対象という二つのかたちで区分した上で、政府の役割は主に取り締まりや更正の対象としての女性を管理することに限定されていた。結局、占領期に設置された婦女局と婦人少年局は、アメリカ式の民主主義の価値を受け入れ、女性の人権と平等のため

の地位改善を打ち出すきっかけとなったが、実質的に女性の権利を向上し、また福利を増進する基盤の役割を果たすことはできなかった。公娼制廃止令に限っても、廃止令のみが公表されただけで、その後展開された私娼問題についてはいかなる対策も出さなかった。むしろ米軍のための私娼を暗黙的に認める雰囲気を作る役割を果たした。

また、憲法に保障されている女性の権利も国民国家の形式として導入されただけで、現実社会で実質的に女性の権利が保障されるまでは長い時間が必要だった。とりわけ、韓国と日本の場合、まず西欧の制度をとりあえず導入することが急務だったので、それが現実で実現されるためには、また別の努力と時間が必要だったのである。

韓国において女性の権利が現実化される過程は、民主化が進められる期間と重なる。つまり、1980年代の脱権威主義の流れの中で、女性問題も再び重要な課題として議論されることになった。それが1990年代に入って、実質的な女性権利の向上のための女性関連法案が新しく成立あるいは改正された。1988年、第二政務長官室が新たに女性政策を担当することをきっかけに、韓国における女性権利をめぐる議論は一方の進展を迎えることになったのだ。

一方、日本の場合、女性の権利が現実化される過程において重要なきっかけとなったのは、1975年の国際女性の年であった。日本は1975年女性政策を担当する国内本部として女性問題企画推進本部を総理部に設置し、その下に女性問題企画推進会議と女性問題担当室を配置した。1982年には女性差別撤廃委員会に加入し、国籍法や戸籍法を改正し男女雇用機会均等法の制定と労働基準法の改正を行なった。このように日本が国連の女性政策に呼应しながら国内の女性政策を見直すことになったのは、女性の権利が国際社会においてその国の文化的・社会的水準を図る指標と見なされた雰囲気とけっして無縁ではない。しかしながら、韓国も日本も女性差別撤廃協約を批准することによって女性関連の制度を整備したが、現実的に女性の権利向上をもたらしたのは女性自身が差別に対して再認識し、自らを権利の主体として見なす、いわゆる意識の変化であった。ただし、それは多くの国家との比較を通してさらなる検討が必要な問題である。本研究はそれを次の課題にしたい。



Name	Catherine Ling MAH	City / Country of the Home Organization
		Toronto, Canada
Title of Research	Good for You: Food and Local Public Health in Canada and Japan	
【Home Organization】 School of Public Policy and Governance, University of Toronto (Postdoctoral Fellow)		
【Invitation Period】 July 1, 2009 ~ February 28, 2010		
【Counterpart at Kyoto University】 Prof. Toshimitu Shinkawa (Graduate School of Law)		
【Lectures/Seminars Attended】 <ul style="list-style-type: none"> • July 9, 2009 – by Dr. Anjali Bhatia (lecture series, 4th lecture) • July 24-25, 2009 – International Symposium on East Asian Sociology between Kyoto University and National Taiwan University • September 14, 2009 – “Women and the Public Sphere on Twentieth Century Britain” by Prof. Pat Thane (GCOE visiting lecturer from University of London) • October 1, 2009 – International Workshop on Food Safety and Public Health (School of Agriculture) – invited participant • October 7, 2009 – “Assessment, Innovation and Evidence – Science Policy in Britain” by Prof. David Cope (GCOE visiting lecturer from UK Parliamentary Office of Science and Technology, Houses of Parliament) • November 21-23, 2009 – GCOE 2nd Next-Generation Global Workshop and Conference • November 9 and 16, 2009 – GCOE Presenting in English Workshop – workshop facilitator • December 12, 2009 – Agricultural Ethics Workshop (portion) • December 14, 2009 – Presenting in English (Department of Sociology) – invited lecture • February 25, 2010 – “Governing Food and Public Health in Contemporary Japan” – lecturer 		
【Results/Achievements】 During my time in Kyoto, I engaged in a series of fieldwork and writing activities. In terms of data collection, I conducted a series of policy document analyses and in-depth interviews with local academic experts, decision-makers in local (Kyoto) and national (Tokyo) government and nongovernmental organizations, and health care providers in nutrition programs in Kyoto. I visited ward public health centres (<i>hokenjou</i>) in Kamigyō-ku, Sakyo-ku, Kita-ku, and Minami-ku. I also gained an appreciation and better understanding of the ethical and practical considerations related to social scientific/public policy fieldwork in Japan.		

The GCOE was a very rewarding environment for working on publications and other linkage and exchange activities, including those stemming from my prior research work in Canada (e.g. publications from my recently defended doctoral thesis).

The multidisciplinary and comparative emphases of the GCOE provided opportunities to develop valuable relationships with a wide range of researchers, in health, technology assessment, sociology, political science, agriculture, and economic fields, from countries across Asia, the US, and the EU. My work in Kyoto has fostered a continuing research collaboration with the School of Agriculture at Kyoto University.

Over the course of my research associateship, I also attended and/or presented at a number of academic colloquia related to my work, including the GCOE 2nd Next-Generation Global Workshop in November 2009. I was also invited to participate as a guest lecturer on a few occasions, including facilitating a two-session workshop on Presenting in English for GCOE colleagues in preparation for the Next-Generation workshop.

Research Activities and Outcomes

RESEARCH

- Japanese translations; policy document analyses
- 11 unstructured in-depth interviews; 9 semi-structured in-depth interviews
- Visits/observations at local/national policy organizations and public health centres

LINKAGE AND EXCHANGE

Copies of publications and presentations available upon request

Publications (6)

- Article accepted to *Healthcare Policy*
- Article under revision for *American Journal of Public Health*
- Article under review for *Journal of Sociology* special issue on food and nutrition
- Co-author on article for collaborative project under review for *Healthcare Policy*
- Co-editing *Case Studies in Canadian Health Policy* (University of Toronto Press)
- Working paper in GCOE 2nd Next-Generation Global Workshop Proceedings

Presentations (4)

- GCOE seminars, Kyoto, October 2009 and February 2010
- International Workshop on Food Safety and Public Health, Kyoto, October 2009
- GCOE 2nd Next-Generation Global Workshop, Kyoto, November 2009

TEACHING AND OTHER CONTRIBUTIONS

- Article for GCOE Newsletter No. 4
- Peer review for *Public Health Ethics*
- Peer review for Canadian Association for Health Services and Policy Research (CAHSPR) and Canadian Public Health Association (CPHA) 2010 conferences
- Facilitated 2-session GCOE workshop on Presenting in English, November 2009
- Session Chair for GCOE 2nd Next-Generation Global Workshop, November 2009
- Presenting in English, Department of Sociology, Kyoto University, December 2009

FORTHCOMING

- Oral presentation, CAHSPR annual conference, May 2010, Toronto, Canada
- Oral presentation, Canadian Association for Food Studies annual conference, May 2010, Montreal, Canada
- Poster presentation, CPHA 2010 annual conference, June 2010, Toronto, Canada

Acknowledgments

I must thank in particular Professors E. Ochiai, K. Ito, T. Shinkawa, W. Asato, K. Aoyama, and W. Kusaka, as well as Professors H. Kudo and Y. Niiyama of the School of Agriculture, who provided extensive assistance and support. My primary decision-maker contact was R. Sugiyama (Kyoto City). My RA, R. Rivera, as well as members and staff of the GCOE provided superb assistance with Japanese-English translations and a vast amount of other help for which I can only begin to express my gratitude.



Name	Hou Keun SONG	City / Country of the Home Organization Seoul, Korea
Title of Research	The Evolution of Candlelight Rally and Its Discourse Regarding the Import of American Beef in South Korea	
【Home Organization & Title】 Department of Sociology, Seoul National University Professor		
【Invitation Period】 April 1, 2009 ~ May 1, 2009		
【Counterpart at Kyoto University】 Prof. Emiko Ochiai (Graduate School of Letters)		
<p>【Seminar / Conference Presentation】</p> <p>Title: Raising the Private against the Public: The Analysis of the Discourse of the Candle Light Rally in South Korea</p> <p>Date: April 15, 2009</p> <p>Number of Participants: 30</p> <p>Organizer: Prof. Motoji Matsuda (Graduate School of Letters, Kyoto University)</p>		
<p>【Results/Achievements】</p> <p>I would like to start out my report of staying in the Kyoto University for a month by mentioning a gratitude to GCOE for the invitation to the distinguished institution. It was a great experience for a sociologist like me to learn more about Japanese society and the deep sentiment beneath the surface. The spring in Kyoto was impressive and the city environment was quiet and clean. The citizens walk very carefully in order not to disturb other people in the street. Koreans are very different from this atmosphere in various aspects. The differences between two societies generate different patterns of economic development, social order, and styles of academic works. Especially social scientists show surprising differences between two countries: Korean social scientists are interested in macro issues as compared to the micro interest of Japanese counterparts; Koreans actively accept American as well as European intellectual outcomes but it seems to me that Japanese social scientists are more indulged in their intellectual tradition and legacies; Korean social scientists are more representative in politics and economy but Japanese counterparts are more confined within campus. Korea intellectuals have a more tendency to participate in social and political affairs but Japanese counterparts do not.</p>		

There are several reasons explaining these differences. Among others, the social and political tradition is the most important one. Intellectuals in Korean traditional society were the ruling class in politics and economy. They formed the ruling class in rural villages and occupied the upper echelon in the social hierarchy for hundreds of years since the early era of Chosun Dynasty. Why this difference is significant for the main title of Erasmus Program is the active participation of Korean intellectuals in public affairs and their preference of research interest in the public. I chose such issue for my presentation on April 15, 2009 in the midst of my staying in Kyoto. Candle light rally was pertinent to that interest since it was political protest of the private against the public decision.

This explanation tells why the research during my stay in Kyoto University gave me an insight with comparative perspective into the ongoing research on the confrontation of the private against the public that raised a frequent turmoil in Korean politics. I really appreciate Kyoto University Global COE program for providing me a good opportunity to look into Japanese society closely. One point to regret is my ignorance of Japanese letters. If I improved my Japanese reading skill before my departure, I could have obtained deeper understanding of Japanese society.



Name	Kua WONGBOONSIN	City / Country of the Home Organization
		Bangkok, Thailand
Title of Research	Demographic Change and the Future of Asia	
【Home Organization & Title】 College of Population Studies, Chulalongkorn University Professor		
【Invitation Period】 April 15, 2009 ~ April 22, 2009		
【Counterpart at Kyoto University】 Prof. Emiko Ochiai (Graduate School of Letters)		
【Title of Lecture】 Demographic Dividend and the Future of Asia		
【Results/Achievements】 The lecture touches on the conceptual framework and the conditions for the first and second demographic dividends. It is part of the lecture series entitled Demographic Dividend and the Future of Asia, which highlights the importance of the nexus between demographic change and economic growth. It touches on the conditions for attaining a demographic dividend, namely, the demographic conditions, the timing of the demographic transition, the human-resource conditions, and policy conditions. The course also covers the prospects for a second demographic dividend as well as a demographic onus from an individual country and regional perspectives, and the impact on family. As a case study, the trend of demographic, economic and human development in ASEAN is touched upon. This is in addition to the existing challenges and needed key strategies in public and intimate spheres to capitalize on the demographic dividend in the 21 st century, including productive workforce, human-capital pooling, and healthy-dignity ageing. To deal with the existing challenges and needed key strategies, the course draws particular attention to both an individual country and regional perspectives in the spheres of human resource development, transnational mobility of human resources, and the role of regional institutional contribution to maximize the demographic dividend. Overall, the key messages are that by expanding from national to regional markets it is possible to take advantage of different stages of the demographic transition that countries find themselves in.		

Reference Materials

Patcharawalai Wongboonsin and Kua Wongboonsin, 2006. "Modern Population Trends and the Family: The Southeast Asian Example." In A. Scott Loveless and Thomas B. Holman (Editors). *The Family in the New Millennium: World Voices Supporting the 'National' Clan*. Westport, Connecticut: Praeger Publishers, chapter 9, 153-162.

Kua Wongboonsin, Philip Guest and Vipan Prachuabmoh, 2005. "Demographic Change and the Demographic Dividend in Thailand". *Asian Population Studies*, 1(2), 245-256.

Kua Wongboonsin and Guest P, Eds. 2005. *The Demographic Dividend: Policy Options for Asia*. Bangkok: College of Population Studies, Chulalongkorn University; Asian Development Research Forum; and the Thailand Research Fund

Kua Wongboonsin and Patcharawalai Wongboonsin, 2004. *To Reposition Thailand via Effective Vocation Education in Response to Changing Needs in the Globalization Era*. Paper presented at the APEC Forum on Human Resources Development 2003 "Effective Technical and Vocational Education and Training (TVET) in Response to the Changing Needs due to Technological Innovation and Globalization". Chiba, Japan, 4-6 February

Patcharawalai Wongboonsin and Joannis Kinnas, 2005. "Maximizing the Demographic Dividend via Regional Cooperation in Human Resource Development". In Kua Wongboonsin and Philip Guest (Editors). *The Demographic Dividend: Policy Options for Asia*. Published jointly by College of Population Studies, Chulalongkorn University, Asian Development Research Forum, and Thailand Research Fund in cooperation with International Development Research Centre, Canada. Bangkok: Chulalongkorn University Printing House, 90-128.

Patcharawalai Wongboonsin, 2006. "Asian Labour Migration and Regional Arrangements". In Kristof Tamas and Joakim Palme (Editors). *Globalizing Migration Regimes: New Challenges to Transnational Cooperation*. Hampshire, UK: Ashgate Publishing, 201-217.



Name	Patcharawalai WONGBOONSIN	City / Country of the Home Organization
		Bangkok, Thailand
Title of Research	Demographic Change and the Future of Asia	
【Home Organization & Title】 College of Population Studies, Chulalongkorn University Professor		
【Invitation Period】 April 15, 2009 ~ May 21, 2009		
【Counterpart at Kyoto University】 Prof. Emiko Ochiai (Graduate School of Letters)		
【Title of Lecture】 Demographic Dividend and the Future of Asia		
【Seminar / Conference Presentation】 Title: Seminar on “Migrant Children and Youth Workers in Thailand” Date: May 8, 2009 Number of Participants: approximately 30 from within and outside Kyoto University Organizer: Graduate School of Letters, Kyoto University		
【Results/Achievements】 The lectures are divided into three parts: Population Trends, Economic and Human Development with case studies of the trend of demographic, economic and human development in ASEAN, East Asia, and certain Western countries; Capitalizing on Demographic Dividend focusing on Trans-mobility of Human Resources; and Human competence and dignity ageing as a key strategy for the first and second demographic dividends in the 21st century. The lectures are part of the lecture series entitled Demographic Dividend and the Future of Asia, which highlights the importance of the nexus between demographic change and economic growth. It touches on the conditions for attaining a demographic dividend, namely, the demographic conditions, the timing of the demographic transition, the human-resource conditions, and policy conditions. The course also covers the prospects for a second demographic dividend as well as a demographic onus from an individual country and regional perspectives, and the impact on family. As a case study, the trend of demographic, economic and human development in ASEAN is touched upon. This is in addition to the existing challenges and needed key strategies in public and intimate spheres to capitalize on the demographic dividend in the 21st century, including productive workforce, human-capital pooling, and healthy-dignity ageing. To deal with the existing challenges and needed		

key strategies, the course draws particular attention to both an individual country and regional perspectives in the spheres of human resource development, transnational mobility of human resources, and the role of regional institutional contribution to maximize the demographic dividend. Overall, the key messages are that by expanding from national to regional markets it is possible to take advantage of different stages of the demographic transition that countries find themselves in.

Reference Materials

Patcharawalai Wongboonsin and Kua Wongboonsin, 2006. "Modern Population Trends and the Family: The Southeast Asian Example." In A. Scott Loveless and Thomas B. Holman (Editors). *The Family in the New Millennium: World Voices Supporting the 'National' Clan*. Westport, Connecticut: Praeger Publishers. 2006, chapter 9, 153-162.



Kua Wongboonsin, Philip Guest and Vipan Prachuabmoh, 2005. "Demographic Change and the Demographic Dividend in Thailand". *Asian Population Studies*, 1(2), 245-256.

Kua Wongboonsin and Guest P, Eds., 2005. *The Demographic Dividend: Policy Options for Asia*. Bangkok: College of Population Studies, Chulalongkorn University; Asian Development Research Forum; and the Thailand Research Fund

Kua Wongboonsin and Patcharawalai Wongboonsin, 2004. *To Reposition Thailand via Effective Vocation Education in Response to Changing Needs in the Globalization Era*. Paper presented at the APEC Forum on Human Resources Development 2003 "Effective Technical and Vocational Education and Training (TVET) in Response to the Changing Needs due to Technological Innovation and Globalization". Chiba, Japan, 4-6 February

Patcharawalai Wongboonsin and Joannis Kinnas, 2005. "Maximizing the Demographic Dividend via Regional Cooperation in Human Resource Development". In Kua Wongboonsin and Philip Guest (Editors). *The Demographic Dividend: Policy Options for Asia*. Published jointly by College of Population Studies, Chulalongkorn University, Asian Development Research Forum, and Thailand Research Fund in cooperation with International Development Research Centre, Canada. Bangkok: Chulalongkorn University Printing House, 90-128.

Patcharawalai Wongboonsin, 2006. "Asian Labour Migration and Regional Arrangements". In Kristof Tamas and Joakim Palme (Editors). *Globalizing Migration Regimes: New Challenges to Transnational Cooperation*. Hampshire, UK: Ashgate Publishing, 201-217.

Name	Anjali BHATIA	City / Country of the Home Organization
		New Delhi, India
Title of Research	Reconstruction of Public and Intimate Spheres: Questions of Mediation	
【Home Organization & Title】 Department of Sociology, Lady Shri Ram College for Women (University of Delhi) Reader		
【Invitation Period】 June 5, 2009 ~ July 11, 2009		
【Counterpart at Kyoto University】 Prof. Fumiko Oshikawa (Center for Integrated Area Studies)		
【Title of Lecture】 Childhood, Courtship, Conjuality and Family in Globalizing India		
【Seminar / Conference Presentation】 Title: Feeding Brilliance: Thinking about a Middle Class Motherhood in Contemporary India Date: June 16, 2009 Number of Participants: approximately 20 Organizer: Graduate School of Letters, Kyoto University Title: Feeding Brilliance: Thinking about a Middle Class Motherhood in Contemporary India Date: July 6, 2009 Number of Participants: approximately 25 Organizer: Tokyo University of Foreign Studies		
【Results/Achievements】 I participated in the Asian ERASMUS Pilot Programme as a Teaching Staff; hence my evaluation is in the direction of ‘teaching’ rather than ‘education’ and ‘research’. To my mind, teaching is a communicative process comprising the communicator (teacher), recipients (students) and the communication (course content). Thus, I took on the assignment to teach in Kyoto University as an occasion to communicate effectively, albeit requiring a culture-sensitive orientation. To begin with, I was anxious in regard to this basic objective of teaching in a double sense. One I would be in an unfamiliar cultural context, wherein I am required to commence my teaching without a warm up session with the students; two, the course I devised, <i>Childhood, Courtship, Conjuality</i>		

and Family in Globalizing India was to be transacted in the English language which is not the primary medium of instruction.

My experience of teaching from the first lecture itself allayed my cultural anxieties. I realized that the class-room in modern educational institutions, has a distinctive structure and culture no matter the cultural differences between persons therein. Consequently, a teacher is bound to be in a familiar setting whether in India or Japan.

As regards the course, the pedagogic technique I adopted was a combination of power-point presentations, lecture and film screenings. In retrospect, this mode of communication proved effective because it clarified and sharpened the key issues. Also, in this way, I was able to incorporate short film clips into my lectures. I gathered that, though the medium of instruction was not an impediment in drawing students' interest, it did hamper free-flowing discussions. I sensed that the course evoked questions and comments; however, given the time-bound schedules without any inbuilt occasion for informal interaction, I suspect one lost out on a potentially fruitful opportunity of exchange with students. It became evident to me that for students in my class, the true worth of a course on family in India would be its comparative insights. My interaction with students, their feedback on my lectures and written assignments, testify to their reflecting on their specific cultures and everyday lives from a comparative standpoint. This realization is immensely gratifying for me as a teacher as well as a sociologist.

A formal research component is not a part of this Programme for guest faculty. Nonetheless, the access to the libraries, electronic resources and a conducive work environment enabled me to pursue my research interests.

My evaluation of teaching and research would be incomplete without acknowledging the efficiency and assistance of the office staff at the Centre.

Finally, I truly appreciate the support and hospitality of Prof. Fumiko Oshikawa, my counterpart Professor and Prof. Emiko Ochiai, Global COE Program Leader.

In sum, an opportunity to be a part of the Programme has been immensely enriching and a unique learning experience.



Name	Ilse LENZ	City / Country of the Home Organization Bochum, Germany
Title of Research	Feminism and Political Change in Japan and Western Welfare States in Comparative Perspective	
【Home Organization & Title】 Faculty of Social Science, Ruhr-University Bochum Professor for Sociology (Gender/Social Structure)		
【Invitation Period】 October 5, 2009 ~ December 5, 2009		
【Counterpart at Kyoto University】 Prof. Kimio Ito (Graduate School of Letters)		
<p>【Title of Lecture】 Feminism and Political Change in Japan and Western Welfare States in Comparative Perspective</p> <p>【Seminar / Conference Presentation】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Presentation: 政策研究班・国際シンポジウム「格差社会ドイツにおけるジェンダー政策と家族政策」; Oct.19, 2009 at Faculty of Letters Main Bldg.; approx. 35 participants; organized by Kyoto University GCOE ● Presentation: Intersectionality in Theoretical and Empirical Perspective. Oct.23, 2009 at Hokusei Daigaku Sapporo ● Presentation: Women's Movements and the Welfare State in Comparative Perspective. Oct.24, 2009 at Hokusei Daigaku Sapporo ● Presentations: 1) Wellbeing in Feminisms and Gender Policies in Germany and Japan. 2) Gender and Elections in Germany 2009. Nov.4-5, 2009 workshop at the German Institute for Japanese Studies: The Pursuit of Happiness and Gender Policies. ● Presentation: The New Women's Movement and Gender Policies in Germany. Nov. 20, 2009 at Meiji Daigaku ● Discussion at Global COE Symposium "Family and Intimacy in Asia"; Nov.23, 2009 at Inamori Foundation Memorial Hall; 80 participants; organized by Kyoto University GCOE ● Presentation: Gender Policies in the Context of Neoliberalism. Dec. 2, 2009 at Ochanomizu Daigaku ● Presentation: 「変容する親密圏/公共圏」; Dec.5, 2009 at Faculty of Letters Main Bldg.; 103 participants; organized by Graduate School of Letters, Kyoto University & Kyoto University GCOE 		

【Results/Achievements】

Education

The course I taught was about *Feminism and political change in Japan and Western welfare states in comparative perspective*. Students came i.e. from sociology of work, of gender, of urban sociology. We found a good way of communicating: I held a lecture in slow English and students could discuss and ask questions in English or Japanese.

The course analysed the interchanges between women's movements and gender policies in a comparative welfare state perspective. Two similar conservative welfare states, namely Germany and Japan, were selected and compared with the dissimilar case of Sweden, a social democratic welfare state. In the beginning we discussed basic concepts like the typology of the welfare state by Gøsta Esping-Andersen and the following debate on gender welfare regimes. The article of Jane Lewis and Gillian Pascall about diverse gender welfare regimes and equality politics provided an excellent groundwork for comparison. It was possible to relate to the Japanese gender welfare regime and thus to a familiar background and then to expand the horizon to diverse systems.

We also spent time and energy to discuss concepts and theories of women's movements in social movement research. This knowledge had to be discussed and opened up as it is not yet part of the 'academic canon' and was only known to a part of the students.

In the next step we concretised the relationship of gender policies and feminism by an in-depth look at some special issues. The students had articulated issues which interested them especially in the first session of the course and we debated them: 1. sexuality and health 2. city planning and architecture 3. gender equality in work and family 4. gender mainstreaming and diversity. Because they had proposed these topics they brought in experience and interest from their own background. The issues of gender policies could be brought closer to life experiences and independent individual critical reflection of the students.

Research

The COE for Reconstruction of the Intimate and Public Spheres in 21st Century Asia and the Department of Sociology were an ideal space for my research: I could meet and exchange with colleagues working in my main fields of interest which are gender, migration, social structure, social movements and politics in comparative gender welfare regimes. It is a rare occasion to have top researchers in these fields at one place as Prof. Ito and Prof. Ochiai on gender, Prof. Asato and Prof. Aoyama on migration and Prof. Tarohmaru on social structure. I want to thank these colleagues for advising me and cooperating in coming projects and publications.

1. The first project I am planning is about complex inequalities according to gender, class and migration in Germany and Japan. I was able to survey the rapidly growing literature on differences in society (格差社会) and to look at its mostly economic theoretical basis as well as to look at other theoretical groundings of research on complex inequalities in the Bourdieu tradition. Also I had the chance to discuss the merits of using the panel studies of the SSM and JGSS with and to contrast it with the Population Census.

I am aiming to submit a research proposal in Germany in this year on this topic in cooperation with colleagues at the Department of Sociology. A first article with the results of my stay has been finished for a book edited by leading members of the section on social structure and social inequality of the German Sociological Association: “Von der Mittelschichtgesellschaft zur Differenzgesellschaft? Zur Dynamik der neuen Mitte in Japan” (“From middle class society to differentiated society? The dynamics of the new middle strata in Japan”).

2. The second project is about feminism and gender politics in comparative welfare regime analysis. Together with Prof. Michiko Mae I will publish a source collection of the new women’s movement in Japan in 2010 for which I could collect further materials. Also a joint publication with Prof. Ochiai is in progress.

3. The third project is about conservative gender discourses and backlash in Japan and the USA. I also hope to develop a project proposal in cooperation with colleagues at the Department of Sociology.

Also I had the chance to present lectures at the COE and at other universities in Japan. The discussion gave me very valuable suggestions. I want to thank the colleagues and especially Prof. Ochiai for this wonderful chance to learn and develop my approaches and projects in this stimulating and innovative space!



Name	Roland PFEFFERKORN	City / Country of the Home Organization
		Strasbourg, France
Title of Research	Gender and social relations between the sexes	
【Home Organization & Title】 Institution of Sociology, Strasbourg University Professor, Director		
【Invitation Period】 November 16, 2009 ~ December 16, 2009		
【Counterpart at Kyoto University】 Prof. Emiko Ochiai (Graduate School of Letters)		
【Title of Lecture】 Gender and Social Sex Relations: Theories, Methods and Concepts		
【Seminar / Conference Presentation】 Joint seminar with Prof. Meenakshi Thapan (School of Economics, Delhi University, India) Title: Hot Controversial Debate on Prostitution among French Scholars: Around the Organization of a Workshop on Prostitution. Date: December 16, 2009 Number of Participants: approximately 40 Organizer: Global COE, Graduate School of Letters, Kyoto University		
		
Prof. Thapan		

【Results/Achievements】

Education

My current research focuses on inequalities in modern societies, particularly in my country, France. I published several books on this topic, both on empirical and theoretical aspects and considering inequalities between all relevant social groups, first of all between social classes and between women and men.

About women and men relations, especially, I have focused lately on conceptual developments in terms of gender and social relations between the sexes in the field of sociology. I presented a lecture in the department of sociology about this topic: “Gender and social relations between the sexes: Theories, methods and concepts; Introduction to French and Western feminist sociology”.

First I tried to present some important authors (feminists and social scientists) who contributed to break off from naturalism: Mary Wollstonecraft, Olympe de Gouges, Alexandra Kollontaï, Simone de Beauvoir, Betty Friedan, Germaine Greer... or John Stuart Mill, Friedrich Engels, Georg Simmel... I also insisted on new conceptual advances introduced by authors belonging to the feminist movement in the seventies, particularly in the debate on equality/difference, which in several countries contributed to split the feminist movement. Another important part of the lectures was about the presentation of the emergence of gender, its importance, the different ways of theorizing gender as a power relation (from A. Oakley to G. Rubin, J. Butler, J. Lorber and J. Acker, J. W. Scott), and the limitations of that concept. Finally I focused on the sexual division of labor and on analyses in terms of social relations between the sexes (with the research in France of H. Hirata and D. Kergoat)

I also participated in the “Next-Generation Global Workshop” (November 21-22) which was a remarkable opportunity to share views between junior and senior scholars. I believe the participation in this workshop produced a good educational effect through active and high level discussions. I was an adviser for presentations about sociology of sexuality and I had the possibility to make a short presentation on recent developments in this new area in sociology, particularly French research led by Alfred Spira, Michel Bozon, Nathalie Bajos and others. During my stay I had many very stimulating conversations with colleagues of the department.

Research

The Global COE Program in Kyoto University is tracing historical changes in gender roles in Asia in the era of modernization with the agenda of “Reconstruction of the Intimate and Public Spheres”. On December 16, 2009, I gave a presentation in a joint seminar centered on gender and body with Prof. Meenakshi Thapan (School of economics, Delhi University, India) on the following topic: “The Hot Controversial Debate among French Scholars on Prostitution. Around the organization of a workshop on prostitution”. The aim of my communication was to analyze a recent scientific

controversy on prostitution, violence and work. First I presented the opposite policies in European countries... and the split among feminists (Abolitionist policies in Sweden versus Regulation of prostitution in the Netherlands and Germany, but also more fuzzy situations in most other European countries) and I summarized the chronology of this controversial debate. The actors involved in the controversy and their arguments were discussed within the frame of the registers of justification. My presentation focused particularly on opposite definitions of prostitution, as well as differences in styles of research.

My stay in Kyoto gave me a unique opportunity to concentrate on my research. I finished a paper about Inequalities at work (which will be published in a French dictionary of work). I also participated in different conferences : November 23 Symposium 1: Political Economy of Care in Asian Societies (Results from the UNRISD Project) with presentations by Ito Peng, Rajni Parliwala and Aya Abe ; in the Lecture by Chang Kyung-Sup and Symposium 2: Asian Studies on Asian Intimacy with presentations by Eun Kiso, Nguyen Huu Minh, Thanet Wongyannava, Brij Tankha and Emiko Ochiai ; November 24 Business meeting of GCOE Program with discussions about the new academic *Journal of Intimate and Public Spheres*; November 26 Participation in the conference of Philippe Mossé; December 7 Participation in the Conference of Maurice Godelier. Special thanks to all the members of the Sociology Department. To sum up, these few weeks spent in Kyoto in a very friendly, kind and intellectually stimulating atmosphere gave me a new impetus for developing new research directions.



2.4 学会発表渡航支援

	氏名	開催期間	国際学会名 (開催地)
1	成田 健太郎	7月5日～9日	International Graduate Symposium on Chinese Language, Literature and Culture (Nanjing, China)
2	森 雅子	7月5日～9日	International Graduate Symposium on Chinese Language, Literature and Culture (Nanjing, China)
3	徳丸 夏歌	7月14日～17日	The 22nd Conference of the History of Economic Thought Society of Australia (Perth, Australia)
4	RAJKAI Zsombor	8月8日～11日	Graduate School of Contemporary Asian Studies Seminar (Turku, Finland)
5	竹内 里欧	8月11日～12日	East - West (Re) Negotiations: Popular Culture as a Means of Collective Memory (Tampere, Finland)
6	西川 純司	8月23日～25日	2009 ISA-RC21 Sao Paulo Conference (Sao Paulo, Brazil)
7	木村 至聖	9月10日～11日	Symposia of Former Coalfields Research Group (Swansea, UK)
8	城戸 英樹	10月8日～11日	Canadian Asian Studies Association East Asian and South Asian Councils Joint Conference (Vancouver, Canada)
9	竹内 里欧	12月10日	American Sociological Association 2009 Annual Meeting (San Francisco, USA)
10	坂梨 健太	2月17日～20日	39th Annual Meetings of the Society for Cross-Cultural Research (Albuquerque, New Mexico, U.S.A)
11	福浦 一男	3月6日～7日	Seminar: “Communities of Becoming” (Chiang Mai, Thailand)
12	松谷 実のり	3月10日	Migration Methodologies: Researching Asia Graduate Student Workshop on “Researching Migration in/out of Asia” (Singapore, Singapore)

氏名	成田 健太郎	所属・職名	
		京都大学大学院文学研究科 中国語学中国文学専修 博士後期課程	
発表題名	書体を詠う韻文ジャンル「勢」とその周辺 (詠讚書體的韻文體領域“勢”及其周辺)		
会議名	「中国言語文学と社会文化」大学院生国際学会 (“中國語言文學與社會文化” 研究生國際學術研討會)		
開催地	中国、南京市	参加期間	2009年7月5日～7月9日
<p>当該学会は、中国大陸、香港、台湾、韓国、日本、シンガポール、英国等の国と地域の33の大学から、中国に関係する文学、言語学、社会学、歴史学、文化学等を専攻する136名の大学院生が集まり、各自の研究成果を発表し、同時に大学院生がコメンテーターを分担し、また自由討論に参加するという、大規模でしかも特色のある学会です。会の進行に当たってはすべて中国語（普通話）が用いられます。</p> <p>研究発表は6つの会場に分けられ、それぞれの会場に属する大学院生が、予め決められた他の参加者の発表のコメンテーターを務め、また自由討論に参加します。発表時間はごく限られていますが、初日に論文集が配布され、自身がコメンテーターを務める発表はもちろんのこと、自由討論に参加するためにも、かなりの量のある論文を予め熟読しておくことが必須となります。このような準備作業を会場到着後のわずか1泊の時間内に行うことは、中国語母語話者でない私たちにとってはもちろん、中国語母語話者である参加者にとっても決して楽な課題ではなかったはずですが、しかしながら、どの会場においても参加者の積極的な発言が相次ぎ、有意義な討論が交わされました。</p> <p>私自身は、書という中国独特の藝術の美を語るために古代の中国人が創り出した独特の文体について研究成果を発表しました。私の考察の主眼はその文体の成立過程にありましたが、コメンテーターの発言をきっかけに、このような文学がはたして書の美を表現しうるかという重要な問題を提起され、以後の研究に向け新たな着眼点を得ることができました。また、コメンテーターを務める機会もあり、拙劣な中国語ながら自分なりの問題点を提起し、発表者の丁寧な回答を得、討論において一定の役割を果たしました。</p> <p>会中には、研究発表・討論の場に加え、基調講演、昆劇鑑賞、揚州文化視察等の催しも生まれ、同世代の研究者との交流の場とすることが出来ました。</p> <p>異なる国・地域から集まった大学院生の間で活発な討論が可能となるのも、東アジアには相互理解のための共通の土台が伝統として備わっていることによるのだと切に感じました。また、これからの東アジアにおける親密圏と公共圏の再編成を担う次世代の研究者が一堂に会し交流を深める機会を与えられたことに感謝しています。</p>			

< 学会発表渡航支援報告書 >

氏名	森 雅子	所属・職名	
		京都大学大学院文学研究科 中国語学中国文学専修 博士後期課程	
発表題名	或る女性の影 ― 周作人の文学的出発 (一個女人的影像 ― 周作人的文學之路的起點)		
会議名	「中国言語文学と社会文化」大学院生国際学会 (“中國語言文學與社會文化” 研究生國際學術研討會)		
開催地	中国、南京市	参加期間	2009年7月5日～7月9日
<p>本学会は中国文学、言語、社会、歴史、文化研究それぞれの枠組みにとらわれることのない、博士過程学生の一層の交流、相互理解を深める意見交流の場のひとつとして、香港浸會大学中文系によって2003年に発足した。第3回目の今年は、7月5日から9日にかけて、中華人民共和国南京市、南京大学文学院において開催され、中国大陸からは勿論のこと、香港、台湾、韓国、シンガポール、イギリス、日本の大学院33校より計136名の博士研究生が参加した最大規模の大会となった。</p> <p>報告者は7月7日に自らの論文「或る女性の影 ― 周作人の文学的出発 (一個女人的影 ― 周作人的文學之路的起點)」について約10分間の発表をし、同日香港大学史言氏の論文「金庸筆下の“大理”：從場所研究到身體感議題」についてのコメンテーターをつとめた。本学会では提出論文、発表ともに中国語が使用された。</p> <p><発表内容></p> <p>報告者は近代中国における女性論、性科学の紹介、児童教育等の分野での開拓者である周作人(1885～1967)の研究(とくに周作人と性科学)に従事している。今回の発表は周作人の初期の論説に焦点をあて、その後六十年余に及ぶ文筆生活にそれらの言説がどのような影響を及ぼしているかについて考察したものである。</p> <p>周作人は晩清に女性啓蒙雑誌『女子世界』に投稿することで文学的出発を果たす。当時の思潮の主流であった梁啓超の、強く新しい女性「女豪傑」を希求する主張に染まっただけのようにも見えるその文章の内には、実は彼の個人的体験(恋愛)が潜んでいる。思いを寄せた女性が「家」と「家」との伝統的な結婚によって押しつぶされていく過程をみつめることしかできなかった青年期の体験は、中国近代の夜明けである五四時期になされた彼のいわゆる「女性の発見」の素地の一つとなり、60余年に及ぶ文筆生活において、女性の解放、自由恋愛による男女の平等な結婚と、それを基盤とした家庭における児童教育を訴えることに繋がっていく。</p> <p>本学会では、周作人の個人的な体験を通して、中国近代知識人がいかに「女性」を、「性」を発見したかを明らかにした。</p>			

<発表についてのコメント>

南京大学中文系王晴飛氏によってコメントがなされた。主に報告者の周作人の筆名に関する「読み」について指摘がなされた。

報告者は周作人が『女子世界』に発表した文章が一体どういう意味をもつのかを読み解く有力な鍵のひとつとして、彼の筆名を手がかりとした。みずからの心情をあからさまには露さない周作人にとって、筆名は彼が真情を潜ませることのできるひとつの場所であった。報告者はその点に注目し、周作人が当時密かな思いを寄せた女性の存在と、彼の日記や後の回想、関連する資料から彼女の悲惨な結婚生活とそれを救えなかった彼の後悔を見だし、彼女が周作人をいわゆる当時の「女性啓蒙論」へ導き、生涯に渡る重要なテーマを生む原動力になったことを明らかにした。だが王氏の意見は、当時の筆名には周作人の漂泊して定まらない心情が表されているとする表面的な理解であり、報告者には承服できない見解であった。



氏名	徳丸 夏歌	所属・職名	
		京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程	
発表題名	F. v. Wieser's Epistemological Position and Beyond		
会議名	The 22nd Conference of the History of Economic Thought Society of Australia		
開催地	オーストラリア、パース	参加期間	2009年7月14日～7月17日

私は2009年7月14日から17日まで、COEの学会発表渡航支援を得て、オーストラリア・パースで開かれたHistory of Economic Thought Society of Australia (HETSA)の年次大会で研究発表を行った。

発表内容は、オーストリア学派第二世代で「限界効用」概念の提唱者であり、経済学・社会学に多大な功績を残したF.v.ヴィーザーが、先行者メンガーの経験主義を発展させつつ、認識論における改革を行った過程、および彼の経済学説と晩年の社会学理論との関係分析であった。本研究ではヴィーザーにおける「経験」概念が1)言語への蓄積、2)内観、3)思考実験、4)観察または方法論的動因主義の結果として解釈されうることを提示しつつ、ヴィーザーの経済理論における心理主義および方法論的動因主義が、彼の権力論を中心とする社会学理論において継承されたことを批判的に論じた。

発表後の質疑応答では、ニューヨーク大学のデイヴィッド・ハーパー教授、オークランド大学のアンソニー・エンドレス教授、國學院大学の尾近裕幸教授など、会場から詳細なコメントと質問が寄せられ、活発な議論を行った。質問・コメント内容は、ヴィーザーの言語分析とメンガーの实在論との関係、ヴィーザーの「自然価値」概念が実際の社会現象とどのように関連するのか、ヴィーザーの社会学理論と他の論者との影響関係、などであった。その後の交流会においても、とりわけハーパー教授と意見交換を行い、また教授から貴重なアドバイスをを得ることができ、学術上大変有益であった。

また同大会の特別テーマの一つはオーストリア学派であり、その資本論や経済計算論争などについて貴重な研究発表を聞くことができた。またセッションの間に設けられた昼食やティータイム、交流を兼ねたディナーなどで、世界各国の研究者と歓談することができ、大きな刺激を受けた。総じて、HETSA大会参加によって、国際的な学術的・人的交流を行うことができ、極めて実り多い機会であったといえる。



氏名	RAJKAI		所属・職名	
	Zsombor Tibor		京都大学大学院文学研究科 COE 研究員	
発表題名	非西欧文化圏の家族社会学テキストにおけるパラダイム転換をめぐって — ハンガリー、中国、台湾、日本を事例として Paradigm Shifts in Non-Western Family Sociological Textbooks? Taking Hungary, China, Taiwan and Japan as Case Studies			
会議名	アメリカ社会学会 2009 年度年次会議 American Sociological Association 2009 Annual Meeting			
開催地	San Francisco, CA, USA	参加期間	2009 年 8 月 8 日 ~ 8 月 11 日	
<p>報告者は、最終日 8 月 11 日に「家族社会学」(Sociology of the Family) 部会内の、ラウンドテーブルセッション「非西欧的文脈における家族」(Families in Non-Western Contexts) において報告をおこなった。ラウンドテーブルセッションは、大きなホール内に数多く置かれている円卓を囲んでおこなわれる。3-4 人の発表者と 1 人の司会者を中心として、それぞれのラウンドテーブルセッションが平行しておこなわれる。他の円卓の発表は聞くことができないが、同じ円卓の報告者・司会者とより密接なコミュニケーション、ディスカッションを行えるという魅力もある。</p> <p>今回、司会は、ネパールの女性労働者研究で博士号を取得した South Utah 大学の Shobha Hamal Gurung 教授。他の報告者の報告内容は、インドの男児選好と女性のエンパワメント (MacQuarrie : ワシントン大学)、ベトナム・ハノイにおける人種間関係 (Thi-Kieu-Vu : ベトナム国立大学)、そして日本における初婚のタイミングに兄弟姉妹関係が与える影響 (Yasutake : ジョンズ・ホプキンス大学)、であった。</p> <p>報告者の報告内容は、博士論文テーマでもある非西欧圏の家族社会学テキストの分析についてであり、具体的には、4 つの非西欧文化圏社会 (ハンガリー、中国、台湾、日本) を事例とし、家族社会学のテキスト作成・言説的モデル作成とパラダイム転換のありようについて発表をおこなった。家族社会学におけるパラダイムの概念は T. クーンが主張したパラダイムと異なる意味をすることを明確にした上で、パラダイム転換の進み方もクーンのパラダイム転換論と異なっていることを指摘した。</p> <p>質疑では、日本の事例についての 2 つの報告に注目が集まり、日本における見合い結婚・恋愛結婚、離婚問題、平均子ども数などについて、質問と議論がなされた。日本の晩婚化問題を兄弟姉妹の仕組みから検討した Yasutake 報告の、「家制度意識が依然として存続しているが、その一方で長男は結婚しにくくなっている」という研究結果は、日本の (脱) 近代化を研究している報告者自身、また本 GCOE にとっても非常に興味深い議論である。時間的制約もあり、個別の質疑は限定的であったが、エジプト、インド、ベトナム、中国、台湾、日本、ハンガリーといった七つの社会を事例として、ジェンダー研究や「人種」問題に関する</p>				

調査研究と、パラダイム研究が報告され、まさに「非西欧文化的文脈における諸家族」に関する総合的なラウンドテーブルセッションとなった。報告者自身にとっても、来年予定している世界社会学会議やヨーロッパ社会学会議での報告に向けて、東アジア地域の家族変動・家族主義についてより多角的な観点から研究を進めるための貴重な機会となった。



＜ 学会発表渡航支援報告書 ＞

氏名	竹内 里欧	所属・職名	
		Jyväskylä University, Postdoctoral Student	
発表題名	An Analysis of the Political Discussion Sansuijin Keirin Mondo by Nakae Chomin: with Special Reference to the Failure of Communication between the Three Sages		
会議名	Graduate School of Contemporary Asian Studies Seminar		
開催地	Turku University, Finland	参加期間	2009年8月11日～8月12日

報告者は、2009年8月11日から12日まで、フィンランドのトゥルク大学において開催された「Graduate School of Contemporary Asian Studies seminar」に参加し、発表を行った。報告者は、8月11日に、自身の研究（上記テーマ）について発表を行い、また、占領期の日本社会にかんする論文の指定討論者をつとめた。

＜発表内容＞

本発表では、中江兆民の代表作の一つである『三酔人経綸問答』（1887）をとりあげ、当時の社会背景の説明も加えつつ検討を行った。『三酔人経綸問答』では、酔人の鼎談という形をとりながら、近代日本社会が、西洋や東アジアとの関係において、どのような新しい公共圏を築いていくか、というテーマについて議論が行われている。本発表では、主に、『三酔人経綸問答』の思想的背景について、三人の登場人物がいかに造形されているかについて、三人のコミュニケーションの特徴について、検討を行った。特に注目されるのは、三人の会話が「討論」としてあまり成功していないという、コミュニケーションの特徴である。『三酔人経綸問答』は、タイトルに「問答」という言葉を含んでいるが、実際のところ、西洋化や理想主義を体現するとされる「紳士」と、国権主義や現実主義を体現するとされる「豪傑」との会話がうまくかみあっているとはいえない。「紳士」と「豪傑」の会話が成り立たず、両者が「理想」と「現実」という形で分離してしまうことは、次のような将来を無意識に暗示していると考えられるのではないかと。即ち、それは、西洋化の促進とナショナリズムの構築という、日本の近代化に課された二つの課題が、両者の対話や融合などによってではなく、周期的サイクルに分離すること、あるいは「理念 (accepted view)」と「現実 (personal feelings)」という形ですみわけられることによって解消されてしまう、そうした将来である。発表原稿は、約 8753words（英語）、5節で構成されている。

<質疑応答>

司会者および会場の参加者より提起されたコメントで、特に重要と思われるのは、「①会話分析について」、「②グローバリゼーションにかんする議論への適応可能性について」であった。①については、三人の登場人物の会話について、より精緻な分析が必要であるという指摘をいただいた。また、②については、本発表で指摘した **accepted view** と **public feelings** のすみわけという現象が、単に近代日本社会にのみ特殊な現象ではないということに十分留意すべきだと指摘いただいた。本学会では、フィンランドにおいてアジア研究を行っている博士論文志願者が一同に集まることにより、比較社会学的視点から活発な議論が繰り広げられた。



氏名	西川 純司	所属・職名	
		京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程	
発表題名	Inclusion and Exclusion in the Urban Space: A Case Study of Convenience Stores in Modern Japan		
会議名	2009 ISA-RC21 Sao Paulo Conference Inequality, Inclusion and the Sense of Belonging		
開催地	Sao Paulo, Brazil	参加期間	2009年8月23日～8月25日
<p>報告者は、GCOEによる学会発表渡航支援を受けて、2009年8月23日から25日にブラジルのサンパウロで開催された、ISA-RC21 Sao Paulo Conferenceに参加した。セッション 08-A Contemporary Urban Environment: public space or private planning? Trends and tentions では、Manoel Alves 教授と Cibele Risek 教授の司会のもと、3名による報告が行われた。最初の報告者からは、ハリケーンに見舞われた後の New Orleans の復興過程について、再都市化 (re-urbanization) および私有化 (privatization) との関連から報告がなされた。次の報告者からは、D. Harvey の理論の検討を通じて、都市における公共空間の考察がなされた。そして、最後に報告者による報告がなされた。</p> <p>報告者は、日本のコンビニエンスストアを事例に、都市空間における包摂と排除について報告した。近年、地方自治体との連携のもとで、コンビニエンスストアによる地域防犯活動 (セーフティステーション活動) が展開されている。このコンビニエンスストアと地方自治体との「官民協力体制 (public-private partnership)」の構築は、都市空間における公的アクターと私的アクターの役割分担の再編成をもたらす可能性がある。本報告では、このように変容しつつあるように見える都市空間においてコンビニエンスストアの実践がもつ意味を、特に排除の実践の観点から、報告した。とりわけ、地域防犯活動の実践が、ホームレスの公共的なサービスへのアクセスを制限していることが明らかにされた。</p> <p>報告者の報告の後、質疑応答が行われた。本報告に対しては、いくつかの質問がなされた。まず、Manoel Alves 教授からは、今日の都市空間の状況に対して報告者がとる立ち位置について、質問が寄せられた。また、サンパウロ大学の学生からは、セーフティステーション活動の成立の背景についての質問がなされた。この質問に対して、報告者は、2005年からコンビニエンスストアによって実施されたこの活動が、実質的には1990年代半ば以降に警察によって推進されたものであることを説明した。さらに、Cibele Risek 教授からは、公共空間とホームレスとの関係についての質問が寄せられるなど、活発な議論が展開された。</p> <p>また、セッション終了後も、サンパウロ大学の学生と個別にやりとりがなされるなど、全体的に有意義な議論をもつことができた。</p>			

氏名	木村 至聖		所属・職名	
			日本学術振興会特別研究員 (PD)	
発表題名	The Regeneration of Memory: A Case Study of Gunkanjima (Hashima Colliery)			
会議名	Regeneration the Coalfields: History and Education in South Wales and Japan			
開催地	Swansea, Wales, UK	参加期間	2009年9月10日～9月11日	
<p>本シンポジウムは、日英の旧産炭地・炭鉱の研究者が集まり、「炭鉱」という共通言語を通して、その歴史を踏まえた地域再生方法について議論することを目的としたものである。</p> <p>日本側からは、空知・常磐・三池・端島（軍艦島）など全国の産炭地域を網羅する社会学専攻を中心とする研究者により構成された旧産炭地研究会 (JAFCOF, Japan Research Group on former Coalfields) のメンバーが参加した。旧産炭地研究会は、資料の保存・活用（アーカイブス）による地域社会との関係の研究を行っており、2007 からイギリス・南ウェールズ産炭地域の Swansea 大学との研究交流を重ねてきた。本シンポジウムはその活動の一環である。</p> <p>Swansea 大学は、1970 年代に南ウェールズの炭鉱が次々と閉山するなか、散逸の危機にあった資料を収集し、体系的なアーカイブ（文書・写真・日記・録音データや労働組合旗などの保管システム）を構築してきた。それが今日、South Wales Coalfield Collection および Miners' Library という施設に結実しており、これらの施設が炭鉱の記憶の保存のみならず、地域に根づいた生涯教育の拠点としても機能し、その後の地域再生に結びつく地域の誇りを涵養してきたことは特筆すべきである。今回のシンポジウムには、この Swansea 大学を中心として、南ウェールズの歴史学者、社会学者、そしてアーカイブのライブラリアンやアーキビストといった多彩なメンバーが参加している。</p> <p>木村は、日本側からの報告者の一人として参加し、この 2009 年 1 月にユネスコ世界遺産暫定リストに記載され、4 月から上陸観光ツアーが許可された長崎市の端島（通称・軍艦島）の事例を報告した。この中で報告者は、軍艦島の炭鉱としての歴史、および近年の日本での産業遺産への関心の高まりという背景を説明し、その上で軍艦島の世界遺産登録運動や観光資源としての活用の実態を紹介した。とりわけこうした近年の動向をめぐり、いかなるアクターがいかなる動機から、いかなる関わりを持っているのかという点について、関係者への聞き取り調査に基づいて整理した。その結果、元住民の関与が弱い一方で、多くの外部メンバーを含む NPO や、周辺地域に住む比較的若い世代の住民が、軍艦島ツアーの実施や手づくりの資料館の構築などを通じて、積極的に関与していることがわかった。一方でこうした現状の課題として、第一に、上記のような若い世代だけでは、肝心の炭鉱での仕事の現場についての知識が不足しており、今後より一層元住民の協力が必要となること、第二に、これらのツアーが関係者の地域への愛着や積極的なネットワーキングによって支えられてい</p>				

る一方で、やはり経済的には多くの困難が伴っていることを挙げた。

この報告に対し、フロアからは、軍艦島のような島の炭鉱という事例は非常に珍しく、興味深い報告であるというコメントのほか、現在行われている軍艦島上陸ツアーについての具体的な状況についての質問が寄せられた。また、閉山に至った経緯や日本の労働運動史など、基本的な情報についての質問も相次ぎ、最終的に労働組合の果たした役割の違いなど、興味深い論点が浮かび上がった。

この他に、南ウェールズ炭田の歴史の専門家である Chris Williams 教授 (Swansea 大学) による、日本と南ウェールズの炭田の産業衰退期のアプローチの違いを指摘する報告や、Colin Trotman 教授 (Swansea 大学) による、南ウェールズ炭田における成人教育の重要な影響についての報告などがなされた。

シンポジウム終了後には、先述のアーカイブ (South Wales Coalfield Collection、および Miners' Library) への訪問も行われた。日本からの訪問団は、シンポジウムの前後のエクスカッションで、Swansea 大学の生涯教育施設や、2008 年に閉山したばかりの Tower 炭鉱などをホスト側に案内してもらい、計 6 日間滞在した。この間、懇親会なども含めて、日本とウェールズの旧産炭地の再生をめぐる活発な情報・意見交換および親密な交流が行われ、非常に有意義な機会だったように思う。



氏名	城戸 英樹		所属・職名	
			京都大学大学院法学研究科 博士後期課程	
発表題名	Public Policy under the Decentralization Reform in Japan: Public Service Provision at Cities in Japan			
会議名	Canadian Asian Studies Association East Asian and South Asian Councils Joint Conference			
開催地	Vancouver, Canada	参加期間	2009年10月8日～10月11日	
<p>本学会は、カナダにおけるアジア研究の発展を目的に設立された学会である。本学会には、各国から、アジアという地域を対象にして幅広いディシプリンの研究者が参加し、様々な視点から活発な議論が行われている。</p> <p>本年度の研究会は、ブリティッシュ・コロンビア州バンクーバー市のマリOTT・バンクーバー・ピナクルホテルを会場に、2009年10月8日～11日の4日間にわたって行われた。本年度の学会全体テーマは、“Can-Asian, eh? Diaspora, Indigeneity, and the Trans-Pacific”であり、文化・社会など幅広い研究分野で計40のパネルが開催された。</p> <p>私は、10月11日のPanel 37: Comparative Analysis of Public Policy in East Asia で報告を行った。本パネルは、2009年度GCOE次世代研究プロジェクト「新しい社会的リスクと公共圏の再編成：日本・韓国・カナダ・ドイツ・エジプトの比較分析」メンバー（研究代表：河村有介）を中心にして報告申請を行い、申請が受理されたものである。本パネルの司会は、Prof. André Laliberté（オタワ大学）、討論者はProf. Ito Peng（トロント大学）をお願いをした。報告者名と報告タイトルは報告順に、Ito Peng（トロント大学）“The Good, the Bad, and the Confused: Gender and Family Policy Reforms in South Korea”、Yuki Tsuji（京都大学）“A Comparative Research on the Promotion of Home-Care Programs in Japan and Ontario”、Hideki Kido（京都大学）“Public Policy under the Decentralization Reform in Japan: Public Service Provision at Cities in Japan”であった。</p> <p>私の報告では、地方分権改革移行の日本の地方自治制度、特に、都市制度の変化が、基礎自治体の行政サービス提供にどのような変化をもたらしているのかを検討した。その中では、90年代以降、中核市と特例市という都市制度が導入され、権限の分権化が行われてきたことを確認した。その上で、中核市と特例市の比較を行った。その際には、特に権限の移譲が基礎自治体による自律的な政策展開につながっているのかを確認するために、歳出の中に基礎自治体単独事業が占める割合を検討した。その結果、中核市と特例市を比較しても、大きな違いが見られないことが明らかになった。その上で、行政サービスの水準を検討するために、日本経済新聞社による行政サービス水準調査データを用いて、比較を行った。この比較においても、中核市と特例市との間に大きな差は見られなかった。</p>				

本報告の最後の部分では、中核市と特例市で大きな違いが生まれない理由を検討した。第一には、中核市に移譲される権限が主に法に基づいたものであり、中核市移行が即座に自主的な政策展開を意味するわけではないことが挙げられる。第二に、財政面に関して、中核市移行によって得られるのは、地方交付税の算定基準に関わる係数補正のみであり、権限移譲による歳出増を十分に補っていないことが指摘できる。

以上の報告に対して、討論者からいくつかのコメントを受けた。まず、理論的な枠組みとして、制度の変化と持続性により関心を払うべきだとのコメントがあった。フロアからは、日本の基礎自治体が開発ではなく、再分配政策にも重点を当てることに対して、その理由が問われた。これらのコメントに対して、制度に関する理論的な位置づけを今後も検討すること、日本の基礎自治体が行う再分配政策には、若年層をターゲットにしたものもあり、生産年齢の住民をひきつけるという意味で、有効な政策になりうるとの回答を行った。

以上のように、本報告では、幅広い視点から議論を行うことができ、自らの専門である政治学以外の視点からのコメントを受けることができた。10月という時期に、報告の機会をもてたことは、年度内に研究を完成させるという点からも適当だったと考える。また、様々な領域の研究者と面識を得たことは、研究ネットワークの拡大という点からも非常に有益であった。



氏名	竹内 里欧		所属・職名	
			University of Jyväskylä, Postdoctoral Student	
発表題名	The Creation of Japanese via the West: The Discussion on <i>Inaka Shinshi</i> (country gentleman) by Tokutomi Soho			
会議名	East - West (Re) Negotiations: Popular Culture as a Means of Collective Memory			
開催地	Tampere University, Finland	参加期間	2009年12月10日	
<p>報告者は、2009年12月10日、フィンランドのタンペレ大学において開催された East - West (Re) Negotiations: Popular Culture as a Means of Collective Memory に参加し、発表を行った。報告者は、12月10日に行われた Panel 1 において、自身の研究（上記テーマ）について発表を行った。Panel 1 の発表者は3名で、報告者と、Maarit Piipponen（Tampere University、発表タイトル “Romancing and Regenerating Whiteness: White Masculinity between Two ‘Easts’ in Earl Derr Biggers’ <i>The House without a Key</i>”）と Mervi Miettinen（University of Tampere、発表タイトル “Whatever Happened to the American Dream?: The Superhero as the Ultimate American Patriot”）。司会は Dmitry Strovsky（Ural State University）。</p> <p><発表内容など></p> <p>本発表では、主に明治20年代に雑誌「国民之友」を中心に展開された徳富蘇峰の思想について検討を行った。蘇峰が論壇に登場し活発に活動を開始した明治20年代頃とは、『三酔人経綸問答』の刊行、民友社・政教社の設立などにも象徴されるように、近代日本社会が、西洋や東アジアとの関係において、どのような新しい公共圏を築いていくか、というテーマについての思想形成において、非常に重要かつ起源的な時代とみなされている。蘇峰は、そういった時代を代表する重要なオピニオンリーダーとして活発に言論活動を行い、西洋や東アジアとの関係において近代日本社会はどのような公共圏を築いていくべきか、ということについて、様々に影響力ある発言を行った。</p> <p>発表では、特に、蘇峰の「田舎紳士」論に着目し、イギリスのカントリ・ジェントルマン理想や、Thomas Babington Macaulay, Herbert Spencer, Richard Cobden, John Bright などの思想の影響のもとに、蘇峰がいかにして「田舎紳士」という、ナショナリズムの担い手たる人間像を造形したかについて検討した。特に、蘇峰の「田舎紳士」論においては、イギリスという（当時の）先進文明の理想像に「媒介」されて、日本のナショナリズムの担い手が構築されているという特徴があることに注意を喚起した。即ち、蘇峰の「田舎紳士」論においては、先進文明との接触により喚起された「ルサンチマン」がナショナリズムを強化するという Liah Greenfeld などの議論とは異なり、「先進文明」である「西洋文明」への感情が、ナショナリズムを正当化し補強する「根拠」として利用されているのである。発表では、そのよう</p>				

な「西洋」表象の利用の様相について、さらに議論を行った。発表原稿は、約 7519words。

<質疑応答等>

司会者および会場の参加者より行われた質疑応答では、蘇峰の議論の時系列的变化について、また、「田舎紳士」という表象を捻出した背景について質問された。本学会では、「西洋」表象にかんする研究を行っている様々な地域の研究者が多数参加し、活発に議論を行っており、報告者の研究テーマにとって、非常に有意義であった。



氏名	坂梨 健太		所属・職名	
			京都大学大学院農学研究科 博士後期課程	
発表題名	The Use of Hunter-Gatherers Labor by Farmers in Central Africa: A Case Study of the Relationship Fang and Baka in Southern Cameroon			
会議名	39th Annual Meetings of the Society for Cross-Cultural Research			
開催地	Albuquerque, NM, U.S.A	参加期間	2010年2月17日～2月20日	
<p>今回参加した学会は、SCCR (Society for Cross-Cultural Research), SASci (Society for Anthropological Sciences), AAACIG (American Anthropological Association Children and Childhood Interest Group) の3学会の合同開催であった。学会間で共同セッションを組むなど、それぞれの学会で共通のテーマを出し議論しあうスタイルは、私自身日本で経験がなく非常に刺激的であった。</p> <p>私は、学会前日にニューメキシコ大学で行われたワークショップ (Recent Research on Congo Basin Hunter-Gatherers and Farmers) でも報告を行った。これは、特に狩猟採集民研究が盛んな日本 (京都大学)、フランス (Musée National d' Histoire Naturelle)、アメリカ (Washington State University)の若手研究者が集まってそれぞれの研究成果を発表し、これからの中部熱帯アフリカ研究について議論することを目的とするものであった。おもしろいことに国によってきれいに研究手法・内容が分かれた。フランスの研究は、どちらかというところ抽象的な議論が多く具体的なデータに乏しかった。アメリカの研究は数人でチームを組んでデータを取り、統計分析等によってこれまでの理論を修正したり、新たな理論の構築を目指す。日本の研究は、これまでの生態人類学の手法をベースに個人が同じ地域で長期に渡って大量のデータを取る。あまり理論的ではなくそのデータを全面に押し出す。議論を通してそれぞれの長短を摺り合わせることができたのは非常に良かった。海外の若手研究者とのつながりも拡がり有意義なワークショップとなった。</p> <p>翌日の学会では、日本人研究者で“Diverse Contexts of Congo Basin Hunter-Gatherer Lifestyle and Subsistence” というセッションを組み報告を行った。多くの報告が狩猟採集民の立場に立ったものであるのに対して、私はその狩猟採集民の近隣で暮らす農耕民の視点から、どのような親密な関係を取り結んでいるのかを主に農業労働に焦点を絞って論じた。これまでの研究では、農耕民が狩猟採集民の労働力を容易に、時には抑圧的に利用する者として捉えられてきた。しかし、今日調査地においては、労働力を提供してきた狩猟採集民の農耕化、一方で国家、多国籍企業、都市の富裕層が村へ入り現地労働力を調達し始めていることによって、一部の農耕民は労働力を確保できなくなっている。むしろ、現金収入が容易な狩猟へ経済活動を転換したり、賃労働者として別の農耕民のもとで働いたりして生き延びようとしていることを最新の現地調査に基づいて報告した。また、このような経済格差や生活スタイル</p>				

といった要因によって、農耕民においても多様な親密圏の存在が現れているにも関わらず、狩猟採集民との対比による一枚岩な農耕民像がつけられてきたことを問うた。会場からは、アフリカ関係の専門家がそれほど参加していないこともあってか、基本的な質問が多かった。ただ、議長、コメンテーターは今日の複雑、多様化する状況の配慮とともに個別具体的な調査研究の重要性を指摘し、われわれ日本人の研究はそれなりの評価を受けたようだった。質疑応答後も特にデータの豊富さを評価するコメントが寄せられた。ただ、データは豊富であるが、それをいかに理論化し海外に通用できるものにするかという点は課題として残る。

最後に私が聞いた限りの学会の様子について述べておく。私は本 GCOE 国際共同研究「移動するマイノリティの生き延びの為の親密圏生成に関する実証的研究」班にも所属しており、その関心に基づいて他の報告に耳を傾けた。全体の傾向としては、家族、教育に関するテーマが多かったように思う。特にアンケート調査等を行い、集計したデータを分析し客観的な結果を導くことに焦点が当たり、私には物足りなく感じた。例えば、学会会場であったニューメキシコ州はメキシコに近く、多くのヒスパニック系の移民がいる。この移民の親による子供への教育についての報告があったが、なぜ移民を対象にする必要があるのか、どのような背景で移民とならざるを得なかったのか、どのように日々生き延びているのかといった情報が十分ではなかった。発表時間の関係やまた学的関心の違いのせいなのかもしれないが、このような背景をわずかでも配慮するとより興味深い研究になると思う。また、その点が見落とされているからこそ、われわれ「移動するマイノリティの生き延びの為の親密圏生成に関する実証的研究」班が掲げる問題意識が有効性を持つのだろう。



氏名	福浦 一男		所属・職名	
			京都大学大学院文学研究科 非常勤講師	
発表題名	The Community of Spirit Possession: Religious Practices of a Grouping of Spirit Mediums That Worships the Tutelary Spirit of City Pillar in Chiang Mai, Northern Thailand			
会議名	Seminar: “Communities of Becoming” in Mainland South East Asia			
開催地	Chiang Mai, Thailand	参加期間	2010年3月6日～3月7日	
<p>“‘Communities of Becoming’ in Mainland South East Asia”（「東南アジア大陸部における生成的コミュニティ」）と銘打たれた本セミナーは、タイ王国北部地方の古都チェンマイのチェンマイ大学社会科学部において、2010年3月6日から7日の2日間開催された。セミナーの主催者は、国立民族学博物館の田邊繁治名誉教授である。日本とタイから先鋭の社会学者及び人類学者が集い、12名の発表者による発表および6名のコメンテーターによるコメントを伴うプログラムを2日間でインテンシブに行った。本セミナーの目的は、今日のグローバル化とモダニティの深化の中で、東南アジアにおける新しいタイプのコミュニティの出現とそれらの特徴づける協働性と社会性の実態を記述し、そこに貫流する人びとの欲望、ニーズや想像力が彼らの現在と未来における新たな生の様式を生成していく動態を探求することである。</p> <p>他の報告者の報告は、「生成的コミュニティ」という表現の通り、非常に多岐に渡るものとなった。報告テーマの一部を挙げると、カンボジアのクメール・ルージュ裁判に関するもの、東北タイの儀礼とアイデンティティの変容に関するもの、東北タイのベトナム系タイ人コミュニティに関するもの、北タイの観光空間に関する研究などであった。これらの多様かつ豊かな研究によって、タイを中心とする、東南アジア大陸部における新たなコミュニティの生成とその意義・重要性が共有されることとなった。</p> <p>このような多彩な生成コミュニティのひとつとして、報告者は、北タイ、チェンマイの基柱と呼ばれる儀礼的象徴とその守護精霊を崇拝する霊媒集団とその宗教実践に関する発表を行った。チェンマイの宗教的伝統である精霊崇拝の流れを汲む霊媒たちは、この守護精霊に纏わる数々の儀礼を主軸に据えながら、各種の集団精霊憑依儀礼を組織し、時には新たな儀礼を創造することさえある。一連の宗教実践を通じて、彼らは霊媒コミュニティを形成しながら、ひとつのネットワークを成立せしめている。このようなチェンマイの霊媒集団による宗教実践を、民衆文化による独自の親密圏形成として理解することが可能である。</p> <p>質疑応答では、あまり言及されることがない霊媒集団とその儀礼という現象に注目が集まった。多方面からの活発な議論が繰り広げられ、霊媒集団の儀礼的な「遂行力(performativity)」に関わる新たな知見を得ることができた。今回、この発表を通して貴重な意見交換をすることができたので、当日行われた議論を基に、本発表の内容を英語論文として、発表するにしたい。</p>				

氏名	松谷 実のり	所属・職名	
		京都大学大学院文学研究科 修士課程	
発表題名	Young Japanese Emigrants to Asian Countries: Institutional System, Factors of Deciding Migration, and Their Life Strategies		
会議名	Graduate Student Workshop on Researching Migration In/Out of Asia		
開催地	Singapore	参加期間	2010年3月10日

報告者は、2010年3月8～9日にシンガポール国立大学にて開催された International Conference on ‘Migration Methodologies: Researching Asia’ に出席し、3月10日に学生向けのワークショップである Graduate Student Workshop on Researching Migration In/Out of Asia にて修士論文のために実施した調査についての報告を行なった。シンガポール国立大学はアジアにおける移民研究の拠点として有名であり、本会議にはマイグレーションスタディーズという共通点をもとに社会学、人類学、地理学等の研究者が世界各国から参加し、アジアからの移民研究の方法論について学問横断的な議論が交わされた。

カンファレンスは2日間、6パネル19名の研究者による報告が行なわれた。子どもを対象とした調査のためのテクニック上の工夫等、各研究者の独特の手法が報告されるとともに、研究者のポジショナリティをめぐる諸問題についての議論、また質的調査や数量調査、複数の調査方法を組み合わせる方法の限界とその乗り越えをめぐる議論が白熱し、調査の方法論が常に自己反省を伴いながら研磨されつつあることを実感することができた。

最終日のワークショップでは報告者を含む5名の学生が各自の研究・調査内容について発表した。シンガポールのセックスワーカー、送出国に残された高齢者、日本人とフィリピン人エンターテイナーの子ども等、アジア地域に関わる移住現象の中から多彩な対象が取り上げられた。着眼点の独自性が際立つとともに、調査手法上の困難や工夫についても率直な意見が出た。報告の時間と質疑応答の時間がしっかりと取られており、フロアとの間で熱心な意見交換がなされた。

報告者は香港・上海へ向けた若年日本人移住者について、調査方法と得られた知見について報告した。移住者の移住動機や移住を通じた戦略を移住者自身の視点から明らかにするためにインタビュー調査を、また移住ルートと仲介エージェントとしての人材紹介会社の役割を解明するために人材紹介会社への聞き取り調査を行なった。知見としては、人材紹介会社がトランスナショナル化する移住ルートの形成を補助し、移動のための拠点として機能している点、移住動機に日本国内の雇用の流動化等の労働問題がある点、香港と上海という2地点の選択には異なるプル要因が働いており、経済的要因や文化的要因が複合的に関係している点、移住の目的が海外でのキャリアパス形成やより満足度の高い生活のための彼等の生活戦略であった点等を紹介した。

Brighton 大学の Rebecca Elmhirst 先生・Illinois 大学の Martin Manalansan 先生両名から丁寧かつ的確なアドバイスをいただいた。とりわけ焦点となったのは、彼ら移住者のコミュニティ形成とジェンダー問題についてであった。近年の若年移住者が、駐在員を主要な構成員とする日本人会とは別の場所で、インターネットのソーシャルネットワーキングサイトを通じてゆるやかなコミュニティを形成しているという事実について、インターネット空間そのものがフィールドとなりうるのであり、新しいコミュニティの形成過程を追うことには学問的意義があるとのことであった。ジェンダー問題については近年移住者における男性割合が増加し、日本国内のジェンダー規範のみを移住動機と見なすかつてのシンプルなフェミニズム移民論が通用しなくなっている一方、地位や収入の格差は残存するなど問題が複雑化しているため報告者が明言を避けた部分であり、今後精査を計りたい。また、対ヨーロッパではなく対アジア移住において、日本との距離的近接が家族という親密圏の形成／再形成にいかに影響しているか、さらにはアジア型のコスモポリタンは生じうるのか、生じうるならばどのような形態として現われるのかについて疑問を投げかけられた。これからの課題として取り組むべき複数の問題を指摘され、大いに刺激を受けた。

他の発表やフロアとのやりとりの中で異なる領域や異なる文化背景からの視点を学び、さらには共通した関心を持つ他の若い研究者との交流もでき、今後の研究につながるたいへんよい機会となった。

2.5 次世代グローバルワークショップ

2009年度の次世代グローバルワークショップは前年度と同じく京都大学の稲盛財団記念館で行われた。予算が大幅に削減されたことを受け、2009年度は海外からの招へい者を制限せざるを得なかった。応募者総数は26名であったが、拠点から1～2名を選ぶこととし、選考の結果19名を招へいすることとなった。国内からは19名の応募があり合計38報告となった。今回はテーマを「家族は機能しているか？」“Is Family Alive?”に設定した。家族機能の衰退、福祉国家の見直し、高齢化による家族の見直しなど、家族のあり方について再考するテーマを設定した。

今年度は前年度のコメントを受け、いくつかの点を変更した。「家族」のテーマを設定したこと以外に、海外パートナー拠点の教員を各分科会のコメンテーターとして配置し、それぞれの報告に対しコメントしてもらった。海外パートナー拠点からは卓越した研究者が参加しており、参加者からはコメントをじかに受けることができたことに関して肯定的な意見を多く頂いた。また、細かい点になるが、会場周辺に手ごろなレストランなども少ないことから簡単な食事を用意することで、分散する時間を縮小し、交流の時間を増やせるように対応した。英語でのプレゼンテーションに関するワークショップ、英文校閲などステップアップ方式による外国語での発表準備については前年度通り行った。なお今後は外国語学習補助制度も活用してより多くに参加してもらえるようにしたい。

国内外から出された参加者の意見を記しておく。

- 「事前にプレゼンテーション講習会や英語論文のネイティブチェックもあり、私のような未経験者でも参加しやすい貴重な場でした」（日本からの参加者）というように、ステップアップ方式で無理なく国際的な舞台に立てる工夫が評価されている。
- 「このワークショップは参加する価値の高いものであった。多くの若手研究者と出会うことができたこと、そして意見を交換する中で将来の研究に向けてのアイデアを深めることができたからである。」（タイ）
- 「家族に関するさまざまなテーマの分科会が学際的であり、異なる分野の知見を知りえることができた。特にアドバイザーの先生方のコメントから学ぶことが多く、私は初めてワークショップに参加して光栄に思うことができた。」（ネパール）
- 「多くの国の若手研究者から構成されるこのワークショップで、学ぶことが多かった。特に、文化的背景から私には考えたこともないようなことを気付かされることが多かった。」（スウェーデン）
- 「今後、私の研究に役立つ論評を数多く頂きました。特に私の研究枠組に関して頂いた意見は大変重要なものでしたし、自分の発表に対する自信にも繋がりました。」（日本）

今回のワークショップの反省点に、テーマを設定した分、京都大学のGCOE参加者から参加しにくくなったとの意見があった。また理論研究が少ないことについての指摘もあつ

た。前者については、テーマを設定することは必要であるが、設定された以外のテーマでも発表が可能となるよう検討することとした。また、理論研究が少ないことについては前年度も同じ指摘を受けている。これについても理論研究の応募が促進されるよう検討することとなった。

Is "Family" Alive?

Intimate and Public
Kyoto University

Changing Social Relations through Sex, Politics and Communication

The 2nd Next-Generation Global Workshop
第二回次世代グローバルワークショップ

2009.11.21 (Sat) ▶ 22 (Sun)

Day1 9:30 - 17:10 Day2 10:30 - 16:40

会場 稲盛財団記念館
(京都市左京区吉田下河原町)
Inamori Foundation Memorial Hall

お申し込み 不要・参加無料・来聴歓迎
Free Registration - No Pre-Registration Required

参加地域 Korea, China, Taiwan, The Philippines, Vietnam, Thailand, India, Nepal, Finland, Sweden, France, Canada, Japan

ACCESS

● 京阪電車「新町大塚駅」5番出口から徒歩5分
Shimomachi-Otsuka Station Exit 5, 5 minutes walk

● 北山バス「京大C」から徒歩5分
Kita-Yama Bus "Kyoto U. C." 5 minutes walk

Global Center of Excellence at Kyoto University for Reconstruction of the Intimate and Public Spheres in 21st Century Asia
京都大学グローバルCOE「親密圏と公共圏の再構成をめざすアジア拠点」

お問い合わせ 京都大学大学院文学研究科 GCOE 事務局 TEL: 075-753-2734
Email: intimacy@socio.kyoto-u.ac.jp URL: http://www.gcoe-intimacy.jp/

参加報告

次世代研究者の国際交流

朝田佳尚（日本学術振興会 特別研究員）

第2回次世代グローバルワークショップは刺激に満ちたものでした。まず驚いたのはそのテーマや対象、方法論の豊かさです。非常に多彩でありながら根源的な問題に迫ろうとする各発表により、自分の関心に近いセッションで専門的な知見を深められたというだけでなく、これまで知ることのなかった研究の切り口に触れることで、自らの興味の幅を広げることができました。

さらに、私にとっては今回のワークショップが研究の成果を海外の研究者に伝える初めての機会でした。そのことも非常に刺激的な経験でした。私の発表が日本の農村に関するものだったこともあり、準備をはじめの前までは、どこまでローカルな状況を説明すれば文脈を異にする海外の研究者に議論が伝わるのかを不安に感じていました。

しかし、その不安は準備を進める中で徐々に解消することができました。文脈に頼ることができないために、思い切って情報をそぎ落とし、普遍的に理解しやすい骨組のみのシンプルな発表を用意することができたのです。もちろん、こうした作業は日ごろから気をつけるべきことではあります。ただ、ある程度文脈を共有した中での発表では、方法論や論証に気をつける必要があり、結果的に複雑な発表になりがちでした。それに対して今回のワークショップでは、伝えたいことに大きな比重をかける発表の仕方を体感することができました。

また、この準備の過程でバルセロナのISAフォーラムのことを思い出しました。私はここで初めて海外の研究者の発表を聞いたのですが、あまりにも方法論や論証についての説明が少ないと感じていました。しかし、今回のワークショップの発表を通して、条件によってはこうした発表もひとつの方法なのかもしれないと考え直しました。もちろん発表のバランスにはよりよい形があるでしょうし、今回の発表には反省点も多いのですが、非常に触発されることの多いワークショップでした。この場をかりて関係者の皆様に心より感謝を申し上げます。


(Newsletter Vol. 4 より)





PROGRAM

November 21

Hall 1 (Large)		Hall 2 (Medium)		Hall 3 (Small)	
Care Work	Chair: Lourdes C. TURIANO	Transformation of Family Concept	Chair: Irina VAN DER VET	Modernity and Tradition	Chair: YAMAGUCHI Kenichi
The Role of the Family in the Changing Elder Care Diamond in South Korea	UM Seong-Gee	The Matrilineal Trend of Modern Family: the Aspect of Gender Division of Labor and Relationship in the Family	OH Hyun-mi	DIGU PUJA: A Ritual to Revitalize Family among the Newars	Tina MANANDHAR
Adult Children's Support of their Aging Parents in Taiwan: The Influence of Child's Socioeconomic Status, Gender and Reciprocity	MA Kuo-Hsun	No, I Don't Want My Child: Interviews with Men in Commuter Marriage	NAKAHARA Yumiko	Reorganization of Rural Society and Possibility of Communality: Based on a Process of Installing and Forgetting Surveillance Cameras at a Farm Stand	ASADA Yoshitaka
Elderly care in France: a feminine matter, in the family sphere	Hervé POLES	The Notion of Equality and the Denial of Family in the Marquis de Sade's Discourse	HIRATA Tomohisa	Mothers Negotiate with Modernity: Singing, Narrative, and Agency in Changing Rituals in the Contemporary Northern Luzon Highland	Michyo YONENO-REYES
Male's Caregivers and support network in present age Japan	DUAN Donghai	The Evolution and Nature of 'Huahu' Based on Shicang Documents	SHAN Li	Shokuiku and the Good Family: Governing Food and Public Health in Contemporary Japan	Catherine Ling MAH
Comments and Discussion	Commentator: Prof. Ito PENG	Comments and Discussion	Commentator: Prof. Carolyn SOBRITHEA	Comments and Discussion	Commentator: Prof. Brij TANKHA
Marriage	Chair: NAKAHARA Yumiko	Intimate Spheres beyond Borders	Chair: KUSAKA Wataru	Technology and Changing Lifestyle	Chair: SHIBATA Haruka
Tracts on Marriage in Popular Hindu and Islamic Religious Press: A Kierkegaardian Reading	Geetika BAPNA	The Family and the Neighbourhood in Flux: Ethnic Minorities in the United States	CHANG Andy	The International Circumstances of Stem Cells in the World and Japan	KOJIMA Takeshi
An Exploratory Study on the Patriarchal Ideology of Marriage And Family And Its Influence on Women's Responses to Domestic Violence	Lourdes C. TURIANO	A Case Study on the Communication Mode between Zainichi-Koreans and Japanese: Values and Representations in communication in the case of "Param-Senda"	YAMAGUCHI Kenichi	The Networked Convenience Stores and the Contemporary Family: Focusing on the Various Roles and Functions of Convenience Stores	ISHII Kazuya (by MATSU TANI Minoru)
The Reconstruction of the Wife and the Prostitute: From the Perspective of Uniting Sex, Love and Marriage, 1920-30s	TANAKA Aiko	Supporting Partners and Family Men: Influence of 'Family' on Male Migrants' Careers in Japan	Nina HAKKAPAINEN-HAYASAKI	Family and Glass Technology in the Industrial Society: Toward the Rethink about the Concept of Family	NISHIKAWA Junji
Comments and Discussion	Commentator: Prof. Carl LE GRAND	Comments and Discussion	Commentator: ASATO Wako	Comments and Discussion	Commentator: Prof. Nirmal Man TULADHAR
Extramarital Sex and Taboo	Chair: KOJIMA Takeshi	Living "Migrant"	Chair: RAJKAI Zsombor		
Population Changes and the Out-of Wedlock Childbearing in the Village of Norno	NAKAJIMA Mitsuhiro	Filipinos Build Transnational Networks through Family Ties Between Japan and the Philippines	NAGATA Atsumasa		
Rural People's Conception of Non-marital Sexual Relations	HUONG Tran Mai	From the Japanese's "Empire Subject Family" to the "Foreigner Family" Focusing on Cases of Settlements of Taiwanese Residents' Family Registration	HUANG Chia-chi		
Sexual Behaviours among Rural People in Vietnam	TRAN Minh Thi	Comments and Discussion	Commentator: Prof. Rajni PALRIWALA		
Comments and Discussion	Commentator: Prof. Roland PFEFFERKORN				



November 22

Hall 1 (Large)		Hall 2 (Medium)	
Generational Link	Chair: Hervé POLES	New Communication Media	Chair: HIRATA Tomohisa
Early Career and Relationship between parent-youth: Survey of Italian youth	DOKI Chikako	New Media Use and Regulation in Swedish Families: How Is the Family Changing in the Face of Modern Media?	Lina EKLUND
Entering a Stepfamily: Family Reconstitution in Sweden 1970-2000	Jani TURUNEN	The Family Community and the Generation Gap in Korea: Connecting Generations as a Contact Point?	KIM Yu-Ree
United Nations Child Policy in the Context of War: Family Reunification	Irina VAN DER VET/TARANDA	ICT and Family Affairs in a Thai Context	Achara ENTZ
Comments and Discussion	Commentator: Prof. EUN Ki-Soo	Comments and Discussion	Commentator: Prof. Thanee WONGYANNAVA
Welfare State Regime	Chair: Catherine Ling MAH	Representing "Family"	Chair: KANETO Sachiko
The Two Demographic Dividends: And the Challenges on Welfare in an Ageing Society	Supachet CHANSARN	A Study about Semiotics of Man and Woman in Advertisements	YANG Liu
The Gap between Social-policy Modernization and Lifestyle Modernization in Compressed Modernity	SHIBATA Haruka	Discourse and Family: How are Textbooks Written in the Field of Family Sociology?	RAJKAI Zsombor
Unweaving Family Welfare: From Welfare mix to Needs Mix	KUBOTA Hiroyuki	Hanyu and Family: The Image of Otherness in Korean Culture Wave in Japan	KIM Hyunsun
Comments and Discussion	Commentator: Prof. NGUYEN Huu Minh	Comments and Discussion	Commentator: Prof. Tuula JUUVONEN

参加者からの コメント

Geetika Bapna

University of Delhi, India (デリー大学、インド)



私にとって、このワークショップでの“家族”制度に関する議論は勿論のこと、世界各国の他分野の研究者との交流も大変有意義でありました。京都大学 GCOE が次世代研究者たちの研究を奨励し、キャリアの出発点において今回のワークショップのような機会を提供していることを素晴らしいと思いました。

I've enjoyed not only the focus of discussion on the institution of 'Family', but as much the opportunity to engage with different specialties from different parts of the world. It has been wonderful on your part to encourage Next-Generation young researchers and scholars, and provide them this opportunity in the early stage of their careers.

Supachet Chansarn

Chulalongkorn University, Thailand (チュラロンコン大学、タイ)



今回の次世代ワークショップで、様々な国の多くの学者と交流する機会が得られ、将来の研究向上に資するアイデアを発展させることが出来ました。特に、私自身の専門分野である経済人口学を関連領域の研究と結びつけるアイデアを共有でき、素晴らしい機会となりました。スタッフの方々は大変親切でした。このワークショップに再び参加したいと思います。

For me, this workshop gives me a chance to meet many scholars from several countries, enabling me to develop some idea to improve my research. I have a chance to share ideas to integrate economic demography (which is my major) with other related field to have better research in the future.

The staff members are friendly and very nice. I appreciate their warm assistance. I hope to have a chance to participate in this workshop again.

Jani Turunen

Stockholm University, Sweden (ストックホルム大学、スウェーデン)



どの会議においても、概して参加者は興味深く生産的だったと言うものですが、私にとってはまさにこの次世代ワークショップこそ、その良い例でした。どの会議と比較してみても、今回は多くの情報や意見を得ることが出来ました。多国籍、多文化、多手法というワークショップから、自分の研究に確実に繋がる貴重な知見を得ることができたと感じています。取り上げられた論点の中には、私自身がこれまで考えつかなかった、私の国の状況にも当てはまる内容がありました。自分の社会的・文化的背景には案外気付かないものです。こういった認識を得られて大変良かったですし、またワークショップに参加したいと思います。

Everybody always says that a conference he/she attends is good, interesting and productive. But for me this was really the case with this conference. I have got more input and feedback here than at any other conference.

The multi-country, multi-cultural and multi-method set-up of the workshop gave me valuable comments that I most certainly will use in my research. Some of the points raised were very specific to my country of research but still something I hadn't thought of myself due to the fact that one would become "blind" to one's own cultural context. This realization was very good and I hoped to be able to come here again.



**Nguyen Huu Minh
(Vietnam Academy of Social Sciences)**

We are living in a global world where the world can be seen a general village. We are hence witnessing alternative types of cooperation and exchanges among neighbors in this village, and we the social scientists are not an exception.

This Next-Generation Global Workshop was definitely a great opportunities for young scholars, seniors, and professors to enhance our knowledge of our neighbors' research and training activities and results and to share common understanding to pursue our goals within the COE program.

This is my first time to participate officially in this kind of workshop of the COE. I am responsible to comment for young scholars who present during the workshop. In addition, my students also present in one section.

It is interesting that I tasted and felt the continuous positive and hot working environment during the workshop time of all participants including young presenters, professors, commentators, students, and others. The presenters covered alternative topics of family and intimacy in different countries and regions which place special concerns and discussion in and out the workshop. This directly and indirectly contribute to our knowledge of new lands and of the lands which share common cultural heritage.

Particularly, the GCOE program has very important contribution to our academic development in alternative aspects. For instance, young researchers have opportunities to write papers, to discuss with their peers and to learn from senior academics' experiences on that topic which subsequently add values on their future research.

Seniors ourselves can learn better from experiences of other countries and expand our network on the topics we concern. In this workshop I myself have made many contacts with other scholars; this is very helpful for me and my institute.

And last but not least, it is worth to express my special thanks to organizers for your professional and enthusiastic organization and management. You are a great bridge to connect scholars worldwide together.



Rajni Palriwala (University of Delhi)

I would like to congratulate the organizers and all the participants in the 2nd Next-Generation Global Workshop of the GCOE programme at Kyoto University. I think it was a wonderful opportunity for both doctoral students and practicing social scientists/sociologists to learn of the directions that research related to the GCOE theme is taking in different locations and academic contexts. I think all participants learned a lot from hearing the various ways in which one could think through the broad theme of reconstructions of the intimate and public spheres. It was also a good idea to delimit this broad area through a sub-theme. This delimitation enabled some coherence to the issues raised and enabled the discussions to be carried forward from one session to the next, while still allowing a diversity of interests and approaches to emerge through the course of the workshop.

I found the presentations, the comments, and the questions stimulating, particularly the possibilities created for intra-Asia comparisons. I think the young researchers benefited from the experience of presenting to an international and varied audience of scholars, from the discussions that ensued on their own and others' ongoing work, and from the interactions with other young scholars who they likely would not have met otherwise. One hopes that some of these discussions will continue beyond the workshop.

Unfortunately, in order to fit in more researchers, the organizers had to limit the time given to presenters and for discussion and divide the workshop into multiple panels. The packed days were exciting, but the schedule left us with little time to continue the conversations outside the formal sessions. Especially, for the younger scholars discussions in unstructured times can be very important. Further, if the research outlines of the young researchers had been available to the commentators, they too would have been enabled in their engagement with the papers. It would be very productive for research and for the process of engaging with and learning from scholars from different parts of Asia and the globe if the GCOE initiative was strengthened and a few scholars could stay on for some additional days beyond the workshop to continue the discussions in smaller and more informal groups.

I would like again to thank the organizers and all at the GCOE office for the inspiring environment that they created.



Ito Peng (University of Toronto)

I have had the opportunity to participate in the GCOE workshop for two years. In the first year of the GCOE workshop, two Ph.D. students from University of Toronto participated in the Next- Generation Workshop. Both students gained excellent feedback and important experience from this. One of the Ph.D. students effectively used feedback from the workshop to complete his thesis. He has been offered a job this winter, before he had completed his thesis defense, with the federal government of Canada precisely for his international research experiences. This year one Ph.D. and one post-doctoral student from University of Toronto participated in the workshop. I know that both of these students have gained much from the experience.

The GCOE workshops have provided opportunities for these students to meet other graduate students and scholars working on similar and related research topic as theirs, and receive critical feedback for their work. Through iterative processes of having one's own work discussed by others, and discussing other people's work, they not only learn different perspectives to approaching research, but also develop a critical approach to assessing others and their own work, and to use peer review to advance knowledge and ideas. I believe the GCOE project has expanded these students' research networks and challenged their thinking, both are very important for their career development.

The Kyoto GCOE project is an excellent model for graduate education, and I hope it will continue in future. It is an excellent model because, first, it creates space and time for young scholars and established researchers and academics to meet, debate, and learn from each other about common social and policy issues, most recent research, data, and ideas. It may sound very simple; but such space and time are remarkably difficult to find and organize. Yet it is so extremely valuable. This is how knowledge gets transferred and built, and how innovations and new discoveries happen.

Second, this GCOE project is based on the incubator approach to social innovation: it actively seeks to bring together a wide range of people working on common ideas and issues (in this case the public and intimate spheres), and foster and encourage them to engage in collective research. The research takes many different forms and perspectives. The project purposefully avoids selecting people with same ideas. I believe the most fruitful projects are ones in which people with different ideas and perspectives are forced to engage with each other. Some people in this project have decided to co-author papers, while others are working together on comparative and collaborative research projects that stem out of this project. Still others are planning joint workshops and other activities together. Through individuals, this project therefore connects ideas, research, and ultimately institutions together. Ultimately, these activities lead to scholarly publications, enriched education and learning for students, and advancement of knowledge.

This year's workshop raised some new and emergent research issues that are worth considering in the future. The first is the issue of labour migration. There has been a growing research interest in Europe and North America on labour migration, particularly migration in relation to care work. The mainstream scholarly research on this issue has been, so far, largely focused on North-South relationships, that is, the relationships between industrialized north and developing south, and normally those taking place inter-regionally, from one continent to another. This year's GCOE workshop brought to light significant intra-regional movement within Asia, and the different forms and contexts in which these intra-regional labour migrations take place. I think this is an area that has been thus far little studied but carries significant implications for understanding political, economic, cultural, and social dynamics that are taking place within Asia.

Another important research issue that came out of this year's workshop is the idea of modernity. Prof. Chang's keynote talk on compressed modernity highlighted a compression of multiple societal changes in Asia. But I think we need to move beyond the notion of compressed modernity to think about modernity itself. If by modernity we mean process of industrialization, secularization, capitalism, and nation-state, then what we are witnessing might be beyond those: post-industrialism, new forms of religious struggles, redefining of capitalism, and global governance. I think Asia provides a fertile ground to examine the process of modernity and beyond.

All in all, I am pleased with the workshop this year, and I hope that Kyoto University's GCOE will continue to provide the leadership in setting new research agenda on private and intimate spheres in Asia, and provide a context for education, research, and intellectual innovation for international graduate students, researchers, and scholars.



Tseng Yen-Fen (National Taiwan University)

The Next-Generation Workshop is a marvelous invention to invite exclusively doctorate students from all over the world to present their frontier research results. Conferences for young generation researchers are either rare or domestically held. Such opportunities are precious for next generation and the whole academic community will be benefiting by the following outcomes. First, participants of Next-Generation Workshop are aware of a multicultural audience, so the presentations tend to be relative in cultural sense, tuned in international community. Second, the discussions put every researcher in the context of comparative views; international comparisons are often raised to broaden the worldviews of researchers. Third, young generations are interested in subjects reflecting their cohort and time period of growing up; less efforts are spent on explaining the background of many new ways of life such as internet in life. Fourth, these young generations are in the process of professionalizing and career-building. The networking among international doctorate students would help them to gain insights in careers in different parts of the world and facilitate their career development and future exchange candidate pools.

In general, GCOE program has contributed for exchanges and productions particularly in the following academic endeavors. First is to have a journal launched that specializes on frontiers research interests relating intimate spheres to public policy. Second, GCOE is a very efficient way of putting Japan in the leading academic map. I think as compared to other government funding on internationalizing research and education, this GCOE is one of the best models.

There seems to be not enough time slot for discussions in deeper levels. To solve this problem, it would be beneficial for the participants to choose papers relevant to their interests to comment. Second suggestion is about the workshop topic. It would be better if the organizer can write a positioning statement to illustrate the workshop topics, so participants can see clearly how their researches are linked to the GCOE program in general and the workshop in particular.



Patcharawalai Wongboonsin (Chulalongkorn University)

The 2nd GCOE Next-generation Global Workshop was very impressive. It did not just mirror the success of the previous workshop but was also well attended with a number of new initiatives to consolidate the knowledge for advanced learners and the role of participating network members in years to come.

The keynote presentations, the topics, the panel presentations and discussion were relevant and useful beyond expectation. It was so despite time limitation. Above all, the workshop reflected the fact that this GCOE program has significantly contributed to concrete socialization of knowledge across disciplines, cultures, and generations. Capacity-building in education and research is an outcome. This is based on what I learnt from my students and other next-generation participants, who after attending the workshop, have become eager to return to their dissertation to make it better, methodologically and analytically.

At the end of the workshop, a plenary meeting was scheduled for participants to evaluate and share their views about the workshop. My above notion reflects that I very much shared with workshop participants that the workshop was unique as it gave them the rare privilege to discuss and exchange their study firstly, with prominent commentators and secondly, with professors and other students from different research and cultural backgrounds. Thanks to the leadership of Kyoto University for sponsoring the workshop and the network members, which made it possible for the presence of their Ph.D. students and Ph.D. candidates in Kyoto.

I could also see with my own eyes that the participating young generations of advanced learning, i.e. the Ph.D. students and Ph.D. candidates, had the opportunity of developing a network, which may result in future academic collaborations. I very much hope that through the young-generation Network, many students will continue their academic relationships and move further towards meaningful collaboration in various ways. This is of utmost importance from the perspective of the role of Japan to proactively play for the betterment of the society, not only in Japan, but throughout the world.

Kyoto University was reaching at a remarkable point in its history paving the way for an opportunity to reflect the challenges to move together towards appropriate future directions for a better life of human beings and their societies.

Presenting in English:

Workshop and Practice Session (Day 1 & Day 2)

日時：2009年11月9日（月）16:30～17:30 / 2009年11月16日（月）16:30～17:30

場所：京都大学総合研究棟2号館1階 第10演習室

詳細：次世代グローバルワークショップ報告者のために、英語発表のための練習として、エラスムス研究員としてトロント大学から来られているキャサリン・マーさんが、英語ワークショップを2回開催してくださいました。

概要

This two-day workshop and practice session is intended for students who wish to improve their oral presentation skills in English for the upcoming Next-Generation Workshop held by the School of Letters GCOE.

Workshop participants will engage in a series of exercises to help improve their confidence and clarity in spoken English. At the end of the second day, participants will have an opportunity to practice a brief excerpt from their Next-Generation oral presentations and to receive feedback.

Day 1: Introduction

Relaxation and Voice Exercises in English

Reading aloud Exercise

Using Gestures and Visual Aids

Day 2: Introduction

Extemporaneous Speech Practice Exercise

Individual Mini-Oral Presentations (3 Minutes)

Discussion and Review

Workshop Facilitator: Catherine Mah (University of Toronto)

Visiting Postdoctoral Researcher with the GCOE

2.6 海外パートナー拠点との学術交流会

本拠点が採択されて、次世代グローバルショップ、国際会議、さらに国際共同研究を通じて海外パートナー拠点との交流が綿密になる中で、大学間での定期的な学術交流の要望が出てきた。そのような中で、2009年度は、台湾大学とソウル大学との交流会が行われた。交流会の目的は、単なる学術的な報告会にとどまることなく、双方の学部生・大学院生の交流とネットワークの場をつくることを目指した。これらは学生の学術的交流を中心とした教育プログラムとして企画され、学部生・大学院生による報告を中心とした。そのために、事前に報告論文の指導、プレゼンテーションの指導が行われた。

台湾大学との学術交流は、2009年7月24～25日の両日にシンポジウム「台湾大学－京都大学 東アジア社会学国際学術検討会」と題して、京都大学時計台記念館において開催された。台湾大学から19名、京都大学から13名、計32名の学部生・大学院生が英語または中国語で発表し、テーマ別に11分科会が設定された。それぞれの報告に対して活発な議論が行われた。両日とも報告会終了後に懇親会が開かれ、両大学の学生・院生間の関係がより密なものになった。

ソウル大学日本研究所との国際学術交流ワークショップが7月21日に行われた。ソウル大学日本研究所の大学院生15名が参加した。京都大学の教員2名からの講義があり、その後京都大学側から在日朝鮮人（社会）研究を行う4名が報告を行い、ソウル大学の大学院生2名が報告した。7月22日には、京都大学の大学院生の案内のもとにソウル大学の大学院生がフィールドワークを行った。在日朝鮮人が居住するウトロ地区、東九条地域を巡見するとともに、現地の方から話を聞いた。

両交流会ともに、充実したものであり、参加者からも好評価を得た。その結果を受けて、毎年交流会が行われることが決定した。台湾大学とは、日本・台湾で交互に開催することとし、2010年度は台湾で行うことになった。ソウル大学については、日本での開催とし、規模を拡大して、プログラムの充実を検討することとなった。



2.6.1 台湾大学・京都大学 東アジア社会学国際学術検討会

京都大学時計台記念館にて、2009年7月24～25日にシンポジウム「台湾大学－京都大学 東アジア社会学国際学術検討会」が行われた。台湾大学との交流会は、日本と台湾の学生と若手研究者同士がお互いの報告から学び合うと同時に、次世代を担う東アジアの研究者たちが、国境を超えた友情を育みながら、アジアの文脈に根ざした社会学の発展に繋げることを目的に実施しているものである。



台湾大学からは当初学部レベルの交流が希望であったが、GCOEが大学院生以上を対象としていることから、大学院生も含めた交流を行うこととなった。京都大学からは13名が報告を行い、うち学部生は4名、大学院生が6名、GCOEからも3名が報告を行った。うち2人は中国語で報告を行っている。台湾大学からは19名が報告を行い李明聰先生からは基調報告をいただいた。25日は漫画ミュージアムに出かけた。学部生が多いこともあり、活発な交流が図られた。この交流会の後、台湾を訪問した学部学生もおり、交流会を離れたところでの友情も育まれている。来年度は台湾で開催する予定である。

参加報告

ライカイ・ジョンボル (COE 研究員)

本シンポジウムの目的は、単なる学術的な報告会にとどまることなく、双方の大学の学生・院生の交流とネットワークの場をつくることにありました。報告会は、計32名の報告者からなる2～4人の11分科会でおこなわれ、それぞれの報告に対してきわめて活発な議論がなされました。両日とも報告会終了後に交流会が開かれたことでも、両大学の学生・院生間の関係がより密なものになりました。私は今回のシンポジウムに報告者兼オーガナイザーとして参加することによって、このような東アジアにおける次世代研究者育成のための交流会の重要性について考えさせられました。この貴重な機会にかかわれたことを光栄に思います。

楊欣潔 (国立台湾大学社会科学院)

京都大学との国際学術検討会に参加したことは、私にとって素晴らしい経験となりました。見聞が広がっただけでなく、英語のスキルも上達しました。日本側と台湾側の研究には違いが見られ、日本はどちらかという事実関係に焦点が当てられているのに対し、台湾はインタビューが重視されているようでした。私にとって英語での研究発表や討論は大変な挑戦でしたが、確かな達成感と自信が得られました。このような学術交流が今後も続くことを期待します。

柴田悠（人間・環境学研究科）

まず勉強になったのは、台湾大学の方々の発表で紹介された、台湾社会の多様さでした。階層から地域格差、民族文化まで、じつにさまざまな台湾社会の姿を垣間見ました。私たちは日本に住んでいると、ともすれば、台湾は日本よりも小さな面積の国であることから、その社会が日本よりも均質であるかのように思ってしまいがちです。台湾大学の方々の発表を拝聴し、そこで描かれる台湾社会の多様さに驚くという経験を通して、私は、私自身が無自覚のうちに上記のように思っていたことに気づかされました。

さらに勉強になったのは、懇親会において台湾の学生たちとフランクに語り合うなかで知った、彼らの抱く中国や日本への複雑な思いでした。これは、少なくとも私にとっては、研究発表を聴くことに以上に貴重な体験だったように思います。彼らの思いは、ここで手短かに紹介できるようなものでもありませんし、そもそも私が彼らの思いをどれだけ理解できているのかも疑わしいとさえ思えます。「彼らの思いはかくかくしかじかである」と判断するよりもむしろ、「彼らの思いは複雑でなかなか把握しがたい」というもやもやした気持ちを大切にしつつ、今後もさまざまな機会を生かして台湾の若者たちと接触し、ともにこれからの時代を築き上げていきたいとの感想を得ました。（Newsletter Vol. 3 より）

西川純司（人間・環境学研究科）

2 日間にわたって開催されたシンポジウムにおいて、報告者の報告は、Organizational Culture の部会において行われました。本報告では、日本のコンビニエンスストアによる地域防犯活動に対する、地方自治体、警察、そしてコンビニエンスストアの各アクターによる意味づけについて考察しました。また、この地域防犯活動が、特定の集団に対する社会的排除の実践として機能していることを報告しました。

本国際シンポジウムでの報告にあたって、事前に主催関係者による発表原稿の添削、およびプレゼンテーションのリハーサルとそれに対するアドバイスが実施されました。これらの充実したサポートは、報告者の負担をかなりの程度軽くしてくれるものであったと思います。

シンポジウム後に行われた懇親会では、京都大学と国立台湾大学双方の学生のあいだで積極的な交流がなされました。その結果、シンポジウムが開催された日程以外でも、京都や奈良での観光を通じて、お互いの文化や社会についての知識を深めるなど、双方の交流は深められることになりました。こうした交流は、もちろん現在でもメール交換などのかたちで続いており、将来、研究者としての国際的なネットワークへと発展していくことが期待できると思います。その意味で、この国際シンポジウムの開催は、報告者の研究に対する大きな刺激となっただけでなく、今後の国際的な知的交流のきっかけとなっており、非常に有意義なものであったと思います。

PROGRAM

DAY 1 July 24, Friday	
Gender & Family I	Cross-Border Migration
Two Wives: The Division of Household Labour in Lesbian Family (HSIA Luhung)	Study of Adjustment for Foreign Students in Taiwan (LEE Koping)
Research on Full Time Housewives of Urban China: About Two Debates of 'Women Should Go Home' since Reform and Opening-Up and International Comparison (XIA Xuan)	International Migration Experiences of Taiwanese Businessmen's Children in China and Southeast Asia (SUN Hsiangshan)
Stratified Mothering in Taiwan (CHEN Juhuan)	Dynamism and Change in the Japanese Community in Taiwan since the 1990s (KANETO Sachiko)
Social Policy	Organizational Culture
The Possibility of the Development of New Local Communities in the New Multi-Family Housing in Urban Areas (MOTOHAMA Naoko)	The Structure Transformation of Public Sphere in NTU (HSU Yuehju)
Compressed Modernity and Social Policy: A Cross-National Time-Series Analysis on Western and Asian Countries (SHIBATA Haruka)	Independent Bookstore in Taiwan (YANG Hsinchieh)
Ageing and Configuration of Migrant Care Workers in Taiwan (ASATO Wako)	Sociological Consideration of Crime Prevention Activities by Convenience Stores (NISHIKAWA Junji)
Gender & Sexuality I	Civil Society
Men in Japanese Society-the Present Condition and a Change (SUZUKI Haruka)	Meet the Voluntary Workers! (HUNG Huehju)
The Development of Student Non-Profit Organization in Taiwan: An Empirical Study on Taiwan Adolescent Association on Sexualities, High School Student's Rights Association, and Youth Labor Union 95 (CHEN Bowu)	Sociology of the Missing Person's Family: Through the Narrative of a Man Whose Son Suddenly Disappeared (NAKAMORI Hiroki)
Sociology of Women Paradox: Sense of Beauty and Fixation about Food (MUTO Yumiko)	How Are the Meanings of "Circling around the Island" Inscribed in Taiwan? (KUO Chnhsiung)
Culture & Modernization	Science
Why Do Many South Korean Protestant Christians Get Involved in the Religious Outs?: From the Perspective of Max Weber's Sociology of Religion (YAMAMOTO Hiroko)	A Sociological Analysis of Physics: The Transition of Implicit Premises from Aristoteles, through Newton, to Einstein (MIZOGUCHI Yujj)
Urban Indigenous Music Space: The Song of Shi-Jou Tribe (HSU Lingju)	When the Mobile Technology is No Longer Mobile: The Assembling of Portable Game Console Players (CHANG Yuju)
A Study about the Organization of Taiwanese Gozai Opera (CHIEN Huijo & TSAI Peiting)	The Tension Between Organizational Culture of Religion Hospitals and Commercialization of Medical Care (CHANG Chiajung)

Newsletter Vol. 3 より

DAY 2 July 25, Saturday
History
Taiwanese Emigration in Japanese Colonial Era: Shonenko (TSURU Shuntaro)
The Political and Economic Examination Under Historical Approach of NTU Buildings (LU Chicheng)
Gender & Family II
Doing Family Sociology in Taiwan and Japan: Focusing on Some Conceptual Differences (PAJKAI Zsombor)
Women Collage Students as Sex Workers in Contemporary China: Focusing on Sexual Consciousness (MA Mei)
Gender & Sexuality II
Research on Surrogacy in China From an International Comparative Perspective (MU Yaping)
Japanese Women's Desire to Be Thin: Historical and Comparative Analysis (ITANO Akina)
Can We Not Marry?: An Observation of the Social Pressure and Mental Status of Arranged Dates Attendees (SHIH Yuhua)

Newsletter Vol. 3 より



2.6.2 京都大学文学研究科 GCOE・ソウル大学日本研究所 国際学術交流ワークショップ

7月21日に京都大学文学研究科 GCOE・ソウル大学日本研究所国際学術交流ワークショップと題してワークショップを開催した。合計約40名が参加し、基調報告とそれぞれの大学から若手研究者が報告を行い学術交流を深めた。日本研究所からの参加者の関心は多彩で、歴史にとどまらず経済や開発などを含む広範なものであった。

翌22日はフィールドトリップとして在日コリアンの居住地域である京都市のウトロ地区と東九条を訪問し、地域の方と交流を行った。日本研究所との交流会は非定期ながら3回目が行われたことになる。以前は「コリアン・ディアスポラ」をテーマとするソウル大学との国際研究会で、日韓の若手研究者のイニシアティブのもと平成21年3月に始まり、平成21年12月に第2回が行われた。GCOEとソウル大学日本研究所では来年度も交流を継続することを確認した。



参加報告

山口健一 (COE 研究員)

本ワークショップには、ソウル大からハン・ヨンエ先生、クォン・スグイン先生、日本研究所の院生15名が参加し、うち3名が報告しました。京都大側からは私を含め在日朝鮮人(社会)研究を行う4名が報告しました。

最初に松田先生が「現代日本社会におけるコリアンスタディーズの意義」という主題で話題提供され、次に森本先生が日本社会における「人の神格化」について話題提供されました。その後京都大側の院生によって、在日朝鮮人研究の変遷について、東九条地域の民族まつりについて、ウトロ地区の特徴についてそれぞれ報告がなされました。またソウル大からは、社会学や経済学、人類学の院生からさまざまな報告や意見がなされました。

私にとって中でも印象に残っているのは、あるソウル大の院生から「在日朝鮮人(社会)研究をする上でのポジショナリティのあり方」について、京都大側の院生報告者に対して質問がなされたことです。京都大側の報告者の中には、日本籍でダブルの在日朝鮮人、韓国籍の在日朝鮮人、日本人といった国籍・エスニシティ上の差異がありました。私には、それぞれの立場からなされた報告者のコメントが(一見バラバラなのですが)互いに補完しあっているようにも思えました。

その夜の懇親会では、ソウル大の院生と京都大の院生たちが様々な事柄について話し合いました。最初はソウル大と京都大で大まかに分かれていたコミュニケーションの輪が、次第に混ざり合っていくのがよくわかりました。

7月22日は、ソウル大学の先生・院生たちと、京都大学の院生たちとともにフィールドワークを行いました。午前中にウトロ地区、午後には東九条地域に行きました。それぞれ現地の方にお話を伺いつつ、周辺を歩いて回りました。ソウル大の院生がウトロでハルモニのお話を聞いたあと、涙を流しながら別れを惜んでいた情景が私の記憶に残っています。今後も継続的にソウル大学の先生方・院生たちとの交流を続けていこうと思いました。



2.7 外国語学習補助制度

外国語学習補助制度は論文執筆や研究遂行のため外国語能力を必要とする者に対して、外国語学習に対するチューター費用を補助するものである。予算は GCOE からではなく、総長裁量経費から支出されている。学習補助の対象は文学部・文学研究科所属の学生・大学院生、COE 研究員・教員、本拠点プログラム参加者(文学研究科以外を含む)、運営委員会が特に必要と認めた者であり、大学院生だけではなく、学部生も補助の対象となっている。チューターは留学生を想定し、文学研究科所属の大学院生、研究生、RA、研究員(短時間)、学術振興会特別研究員、あるいは本拠点プログラム参加者で常勤職に就いていない者などとなっている。時間給は 1200 円となっており、月あたり最大 8 時間を補助することになった。チューターは留学生を念頭に置いていることから、学習する側を対象とした補助という意味合いだけではなく、留学生に対するアルバイトの機会を提供するという意図もある。

このプログラムは 2009 年 10 月にスタートし、2010 年の 2 月に終了と実施期間は 4 カ月と短かった。また、学習者は合計 11 人とそれほど多くはなかった。この理由の 1 つは、年度途中から始めたため告知が十分でなかったことがあると思われる。また英語の人気が高かったにも関わらず、チューターを十分確保できなかったこと、時間の都合が合わなかったことが理由としてあげられる。また、一般的な外国語学習のチューターに比べると時給が低いことも一因であるといえるであろう。中国語については留学生が十分にいることもあり、マッチングの問題はなかった。今後も次世代グローバルワークショップなど国際学会などで予定される報告も増加すると見込まれることから、学習者からは制度の継続希望が見られた。2010 年度も GCOE 予算を通じてタイ語を加えたいうえで、同制度を継続することとした。

	2009 年度チューター	2009 年度学習者
英語	Ernani Shoiti Oda (文・博士後期課程)	朝田 佳尚 (学振・研究員)
		網中奈美江 (農・博士後期課程)
		中島 満大 (文・博士後期課程)
		森田 次朗 (文・博士後期課程)
	Renato Rivera (文・博士後期課程)	加藤真理子 (COE 研究員)
		田中亜以子 (人環・博士後期課程)
柳原 剛司 (経・研究員)		
中国語	夏 璇 (文・修士課程)	Tuukka Toivonen (学振・研究員)
	郝 洪芳 (文・研究生)	安里 和晃 (COE 特定准教授)
	馬 牧 (文・修士課程)	金 京 愛 (COE 研究員)
韓国語	高 誠晩 (文・博士後期課程)	ライカイ・ジョンボル (COE 研究員)

2.8 RAの活動

氏名	芦田 裕介	所属	農学研究科
受入教員	秋津 元輝		
業務内容	「農村社会学の研究に関する資料収集および資料整理」の補助		
成果	戦後日本農村におけるモノの普及と社会変動に関する文献資料、および先行論文の整理の作業を通じて、モノの普及と農村社会変動に関する基礎的な知見を得ることができた。		
氏名	エルナニ・オダ	所属	文学研究科
受入教員	竹沢 泰子		
業務内容	「エスニシティや多文化主義・多文化共生にかんする文献収集」の補助		
成果	エスニシティや多文化主義・多文化共生にかんする文献を収集することにより、当該研究の最前線を把握し、自分の研究を再考することができた。		
氏名	岡田 丈祐	所属	教育学研究科
受入教員	岩井 八郎		
業務内容	「East Asian Social Survey (EASS) 2006 統合データを本 GOE のプロジェクトとして利用可能にするために、データの基本的な傾向を整理し、分析可能な研究課題を設定する基礎的な作業」の補助		
成果	全国サンプルのデータの分析を行い、どのような一般的傾向が得られるかを知り、広範囲にわたる年齢層のデータを扱うことの困難さを学んだ。本格的な計量研究のための基礎的な作業のプロセスを習得してきている。		
氏名	尾崎 恵子	所属	文学研究科
受入教員	中村 俊春		
業務内容	「国際共同研究の研究成果の取りまとめとして画像資料・文献データの整理と分析、報告書掲載資料の作成、海外在住執筆者との連絡業務」の補助		
成果	美術と親密圏に関する画像資料・文献データの整理・分析の補助等を通じて、家族、女性、子供など親密圏の表象について基礎的な知見を得ることができた。		

氏名	河村 有介	所属	法学研究科
受入教員	新川 敏光		
業務内容	「中近東における社会保障と家族政策についての調査」の補助		
成果	中近東、とりわけエジプトにおける社会保障及び家族政策に関する先行研究を整理することにより、日本では紹介されることの少なかった中近東諸国の社会保障、家族政策に関する知見を得ることができた。		
氏名	坂 堅太	所属	文学研究科
受入教員	杉本 淑彦		
業務内容	「原作小説テキストと映像作品との比較研究」の補助		
成果	映像化により原作テキストから失われるもの／失われないものとは何かを知り、小説固有の文法を考える上での新たな知見を得ることができた。		
氏名	園 知子	所属	人間・環境学研究科
受入教員	田中 紀行		
業務内容	「本プログラムにおける国際共同研究の事務、文献および文献所蔵状況に関する調査、海外の研究動向に関する調査」の補助		
成果	「多元的近代」および公共圏に関する英語・ドイツ語の研究文献の収集・整理を通じてこの分野の研究状況に関する知識を得ることができた。		
氏名	戸梶 民夫	所属	文学研究科
受入教員	松田 素二		
業務内容	「三重県熊野地方をフィールドとする社会調査実習の報告書編集作業およびデータ整理」の補助		
成果	社会調査における調査するもの、されるものとのあいだの非対称的關係性について両者の聞き取りを通して、現在取り組んでいるセクシャルマイノリティ調査に対する貴重な示唆をえた。		

氏名	西川 純司	所属	人間・環境学研究科
受入教員	大澤 真幸、落合 恵美子、吉田 純		
業務内容	「歴史社会学、メディア研究」の補助		
成果	近代家族の変容を、住宅の建築的構造の変遷と、その内部におけるメディアの配置との関係性から、歴史社会的に分析するための文献資料収集を通じて、近代家族と建築・メディアとの関係についての基礎的知見が得られた。		
氏名	野口 寛樹	所属	経済学研究科
受入教員	若林 直樹		
業務内容	「文化コンテンツ制作の組織間ネットワークの計量分析に関して、その計量データの作成、分析の補助及び結果の整理」の補助		
成果	経年にわたるデータの入力により、対象となる文化コンテンツの背景、その実情をつぶさに理解できることとなった。またネットワーク分析の手法に習熟できた。		
氏名	朴 珍姫	所属	文学研究科
受入教員	杉本 淑彦		
業務内容	「現代のヴィジュアル・カルチャー（とくに少女マンガ）に見られる家族観について、日韓比較研究の補助・関連資料収集」の補助		
成果	韓国で少女マンガに関する文献資料の分析と市場調査を通じて、韓国での少女マンガの受容に関する流れと現状を確認し、今後日韓少女マンガの比較研究において有用と考えられる新たな知見を得ることができた。		
氏名	林 由華	所属	文学研究科
受入教員	田窪 行則		
業務内容	「宮古島における言語調査の実行、文化人類学的調査の補助、デジタルコンテンツ室との連絡を行うとともに、博物館コンテンツの作成」の補助		
成果	RA としての仕事を通して言語のみならず地域の文化・風習への知識が深まり、また言語研究自体に使うデータベースの整理を行うこともできた。		

氏名	福田 順	所属	経済学研究科
受入教員	久本 憲夫		
業務内容	「子育て世代の仕事と生活に関する個票データの解析によって、ワーク・ライフ・バランスの実現を妨げている要因に関する研究」の補助		
成果	日本家族社会学会「家族についての全国調査 2004 年度版」の個票データを用いた実証分析によって、親世代、特に男性の親による育児支援が女性の就業を促進するということが明らかになることができた。		
氏名	Munoz R, A. Gustavo	所属	文学研究科
受入教員	伊藤 公雄		
業務内容	「映像文化に関わる調査研究」の補助とともに、本研究の遂行およびシンポの準備にとって必要な日本語の英語、フランス語への翻訳（その逆を含む）		
成果	映像編集および翻訳などにより、日本語日本文化の理解が一層深化するとともに、社会学的知見を深めることができた。		
氏名	森 俊樹	所属	人間・環境学研究科
受入教員	吉田 純		
業務内容	理論社会学に関する文献資料の収集・整理とレビューの補助		
成果	理論社会学に関する文献資料の整理を通じて、当該領域とくに個人化論に関する基礎的知見を得ることができた。		

2.9 TAの活動

氏名	太田 徹	所属	文学研究科
受入教員	水谷 雅彦		
業務内容	現代倫理学における公共圏論に関するティーチングの補助		
成果	倫理学における公共圏論に関する文献資料、および先行論文の整理の作業を通じて、公共圏論の基礎的な知見を得ることができた。		
氏名	大野 哲也	所属	人間・環境学研究
受入教員	松田 素二		
業務内容	社会学実習授業にかかわる学生指導補助および調査への同行、報告書作成の監修補助。		
成果	粉所地区の観光（山歩きコースの開発）資源発掘に関与することを通して、自身の観光社会学・人類学的データの補強ができた。		
氏名	周東 夏希	所属	文学研究科
受入教員	伊藤 公雄		
業務内容	「現代社会とメディアジャーナリズムの現場から」の授業の補助		
成果	授業準備および支援を通じて、授業の方法についての理解を深めることができた。また、教員とのコミュニケーションが深化した。		
氏名	Steven Mcgreevy	所属	農学研究科
受入教員	秋津 元輝		
業務内容	「比較農村社会学」および「農学原論演習」における授業および討論の補助		
成果	上記の講義および演習に準備段階から関与することにより、専門分野における日本語能力の向上に役立つとともに、日本の調査フィールドでの聞き取り実施にむけた練習機会となった。		